

令和2年度各会計決算の概要

神戸市

この資料は、令和2年度各会計決算（見込）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第2回定例会に提出します。

目 次

	ページ
I. 決算のポイント・特徴	
1. 一般会計決算収支の状況	1
2. 将来負担とその推移（一般会計）	
(1) 市債残高の推移	2
(2) プライマリーバランス	3
(3) 財政調整基金の残高推移	3
3. 財政健全化指標の状況	
(1) 健全化判断比率の状況	4
(2) 資金不足比率の状況	4
4. 今後の財政収支見通し	6
II. 一般会計決算の状況	
1. 歳入決算の状況	
(1) 歳入総額	7
(2) 市税	8
(3) 譲与税・交付金	10
(4) 市債	11
(5) 地方交付税等	11
2. 歳出決算の状況	
(1) 性質別歳出	12
III. 特別会計決算	15
IV. 企業会計決算	16
V. 令和2年度主要施策の実績	17
VI. 令和2年度事業別行政コスト計算書	54
VII. 参考資料	
1. 令和2年度各会計決算状況（見込）	57
2. 令和2年度一般・特別会計実質収支、企業会計損益収支	58
3. 令和2年度一般会計款別決算状況（見込）	59
4. 各会計市債残高及び基金残高	61
5. 令和2年度健全化判断比率等の算定結果（速報値）	62

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

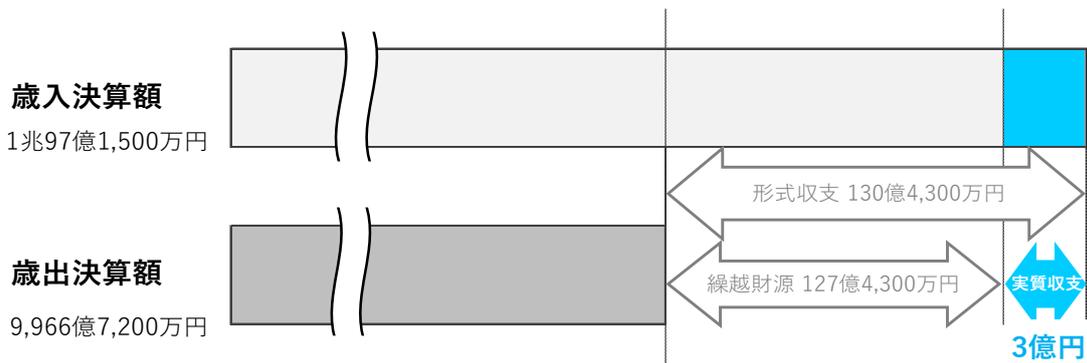
1. 決算のポイント・特徴

1. 一般会計決算収支の状況

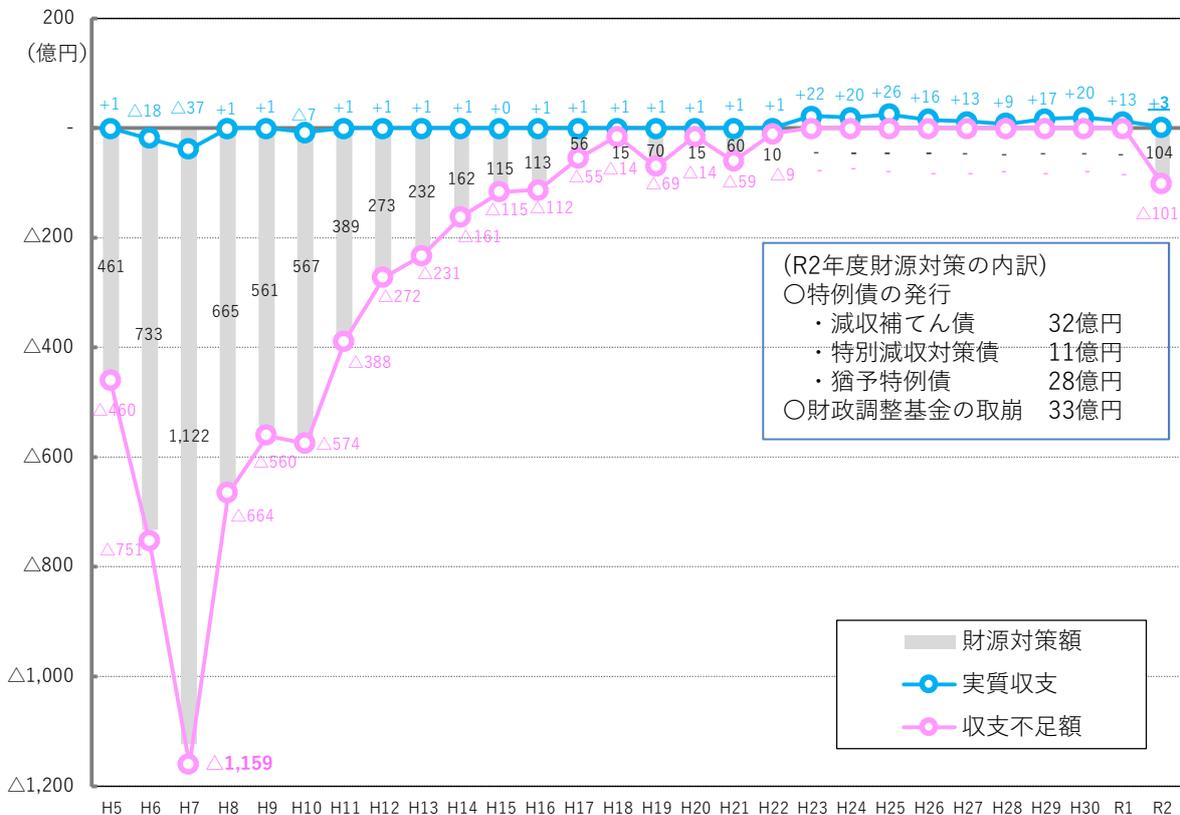
実質収支 3億円（黒字）（令和元年度 13億2,100万円）

新型コロナウイルスの影響により、市税等が減収するとともに、新型コロナウイルス対策に係る経費が増加したが、「神戸市行財政改革2020」の着実な進展に加え、特例債の発行や財政調整基金取崩などの財源対策を行い、**実質収支の黒字を確保**した。

※ 実質収支額3億円については、決算認定後、決算剰余金として財政調整基金に積立て、今後の市政運営に活用する予定。



(参考) 実質収支と財源対策額・収支不足額の推移

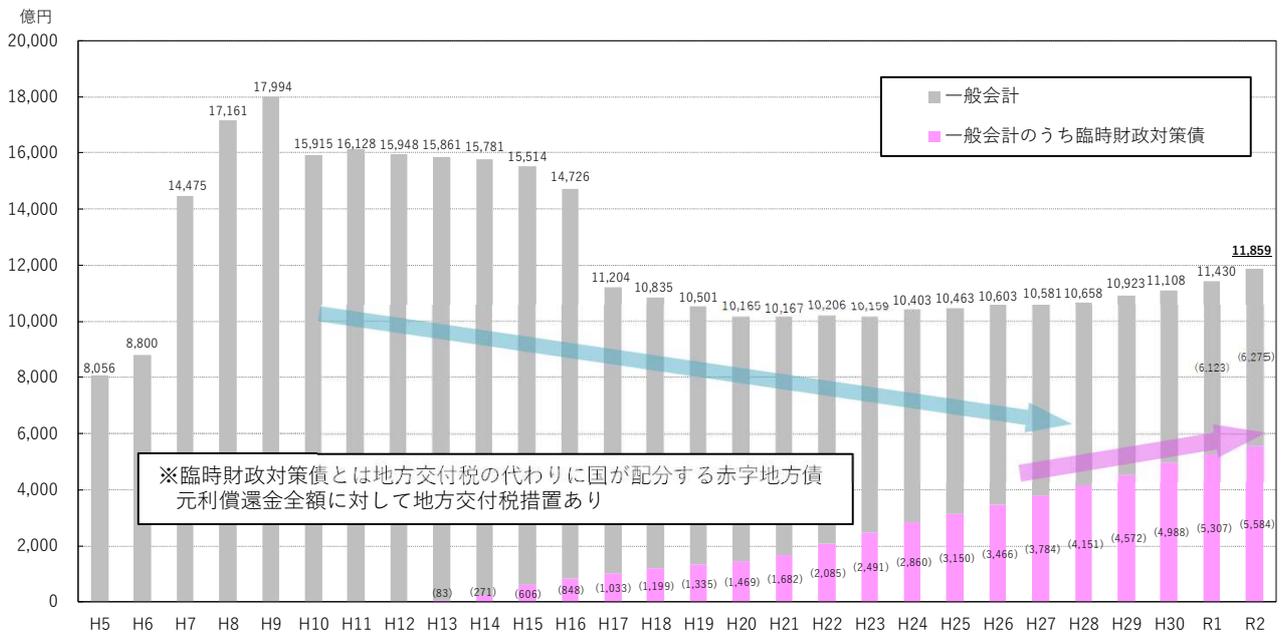


2. 将来負担とその推移（一般会計）

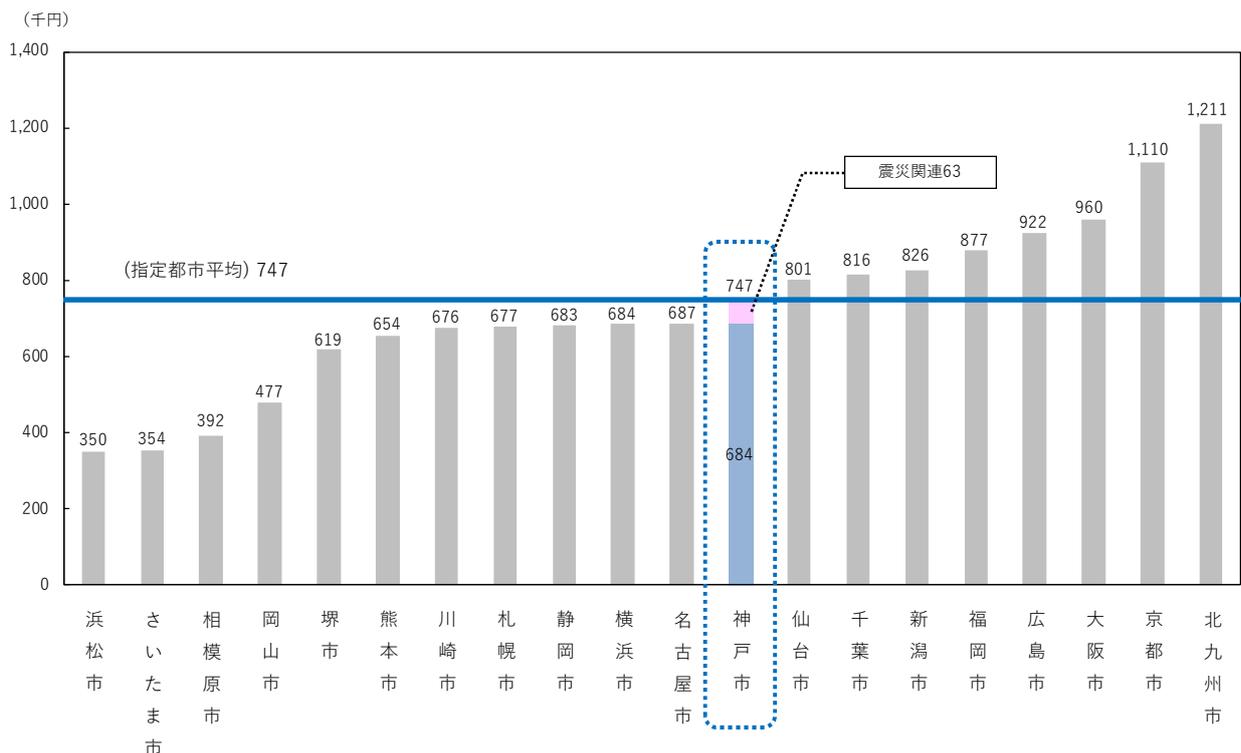
（1）市債残高の推移

新型コロナウイルスの影響により生じた減収にかかる特例債の発行や臨時財政対策債の残高増加などにより、令和2年度末残高は1兆1,859億円に増加した。（対前年度+429億円（令和元年度末1兆1,430億円））

※臨時財政対策債を除いた市債残高 6,275億円（対前年度+152億円（令和元年度末 6,123億円））



（参考）市債残高（市民1人あたり）の他都市比較（令和元年度一般会計決算）



(2) プライマリーバランス*

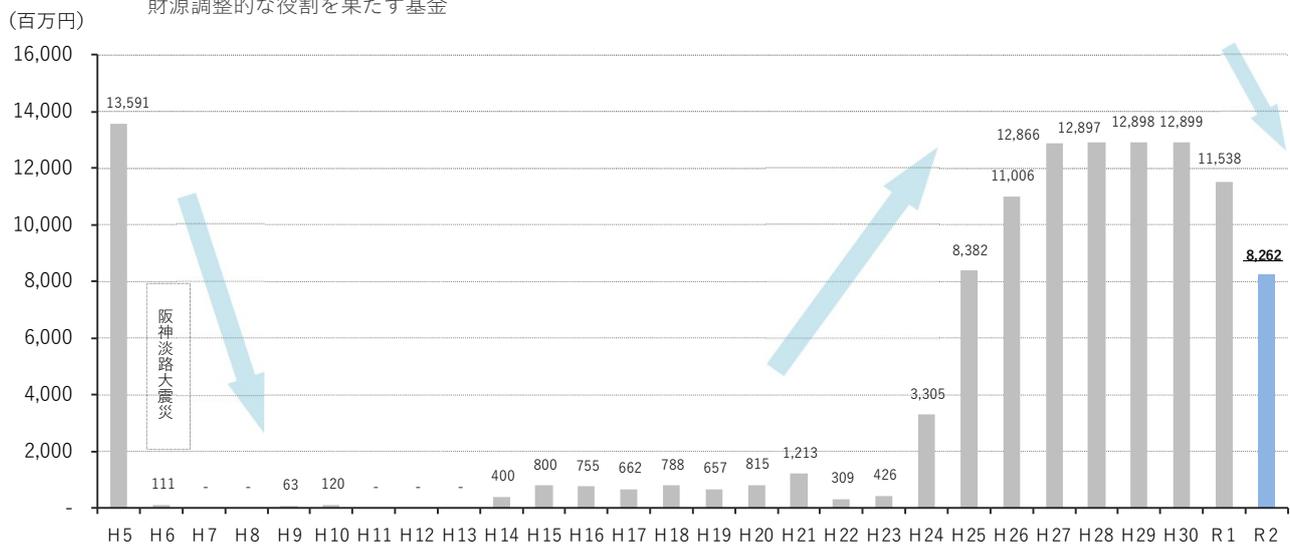
事業を厳選して市債を発行するとともに、元利償還を着実に進めたことから、平成9年度以降、**24年連続で黒字（64億円）を確保した。**

※公債費（臨時財政対策債は含まない）を除いた歳出と、市債（臨時財政対策債は含まない）を除いた歳入とのバランスを表す財政の健全化を示す指標

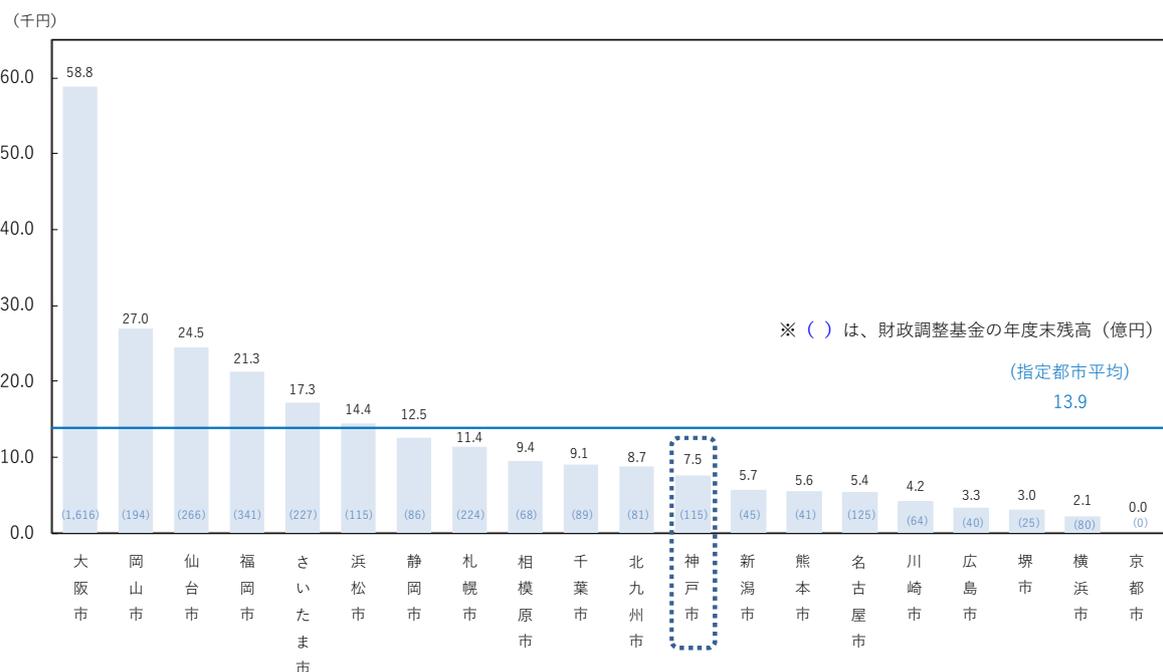
(3) 財政調整基金[※]の残高推移

近年の着実な逦増により約120億円規模を確保してきたが、新型コロナウイルス対策による取崩などにより、**令和2年度末残高は83億円に減少した。**

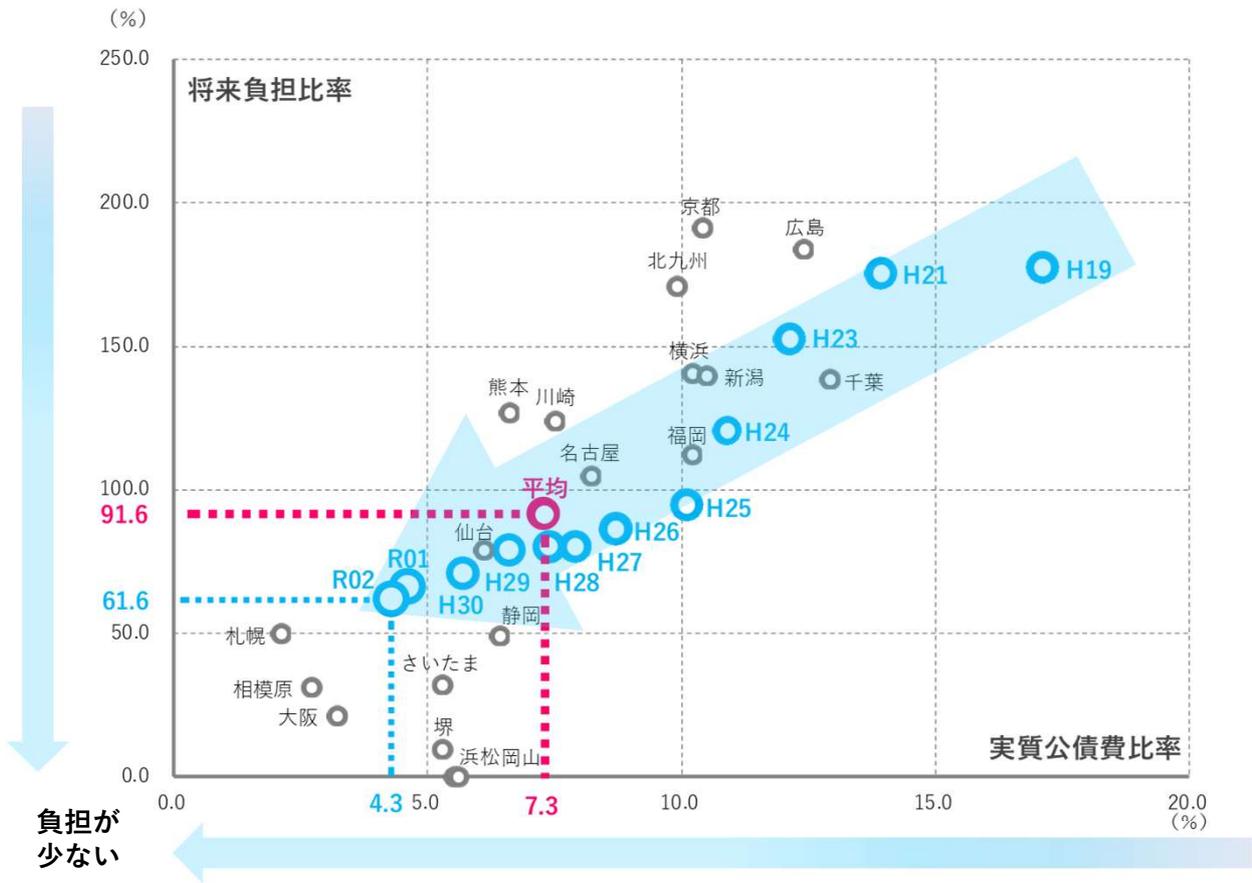
※財政調整基金は、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、計画的な財政運営を図るため年度間の財源調整的な役割を果たす基金



(参考) 財政調整基金（市民1人あたり）の他都市比較（令和元年度決算）



(参考) 実質公債費比率・将来負担比率の他都市比較 (他都市は令和元年度決算)

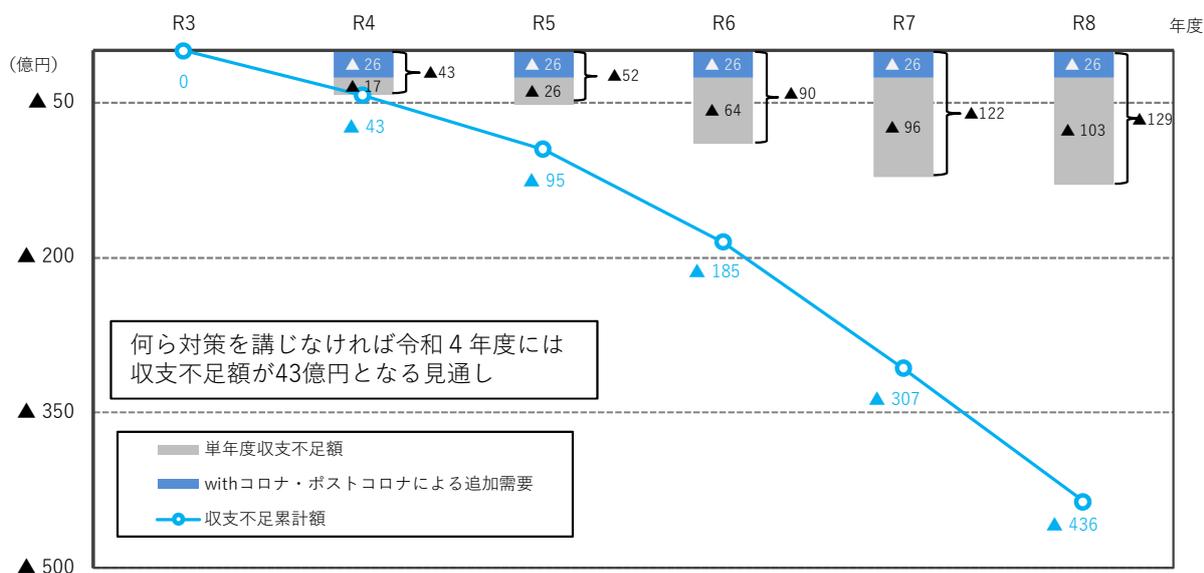


4. 今後の財政収支見通し

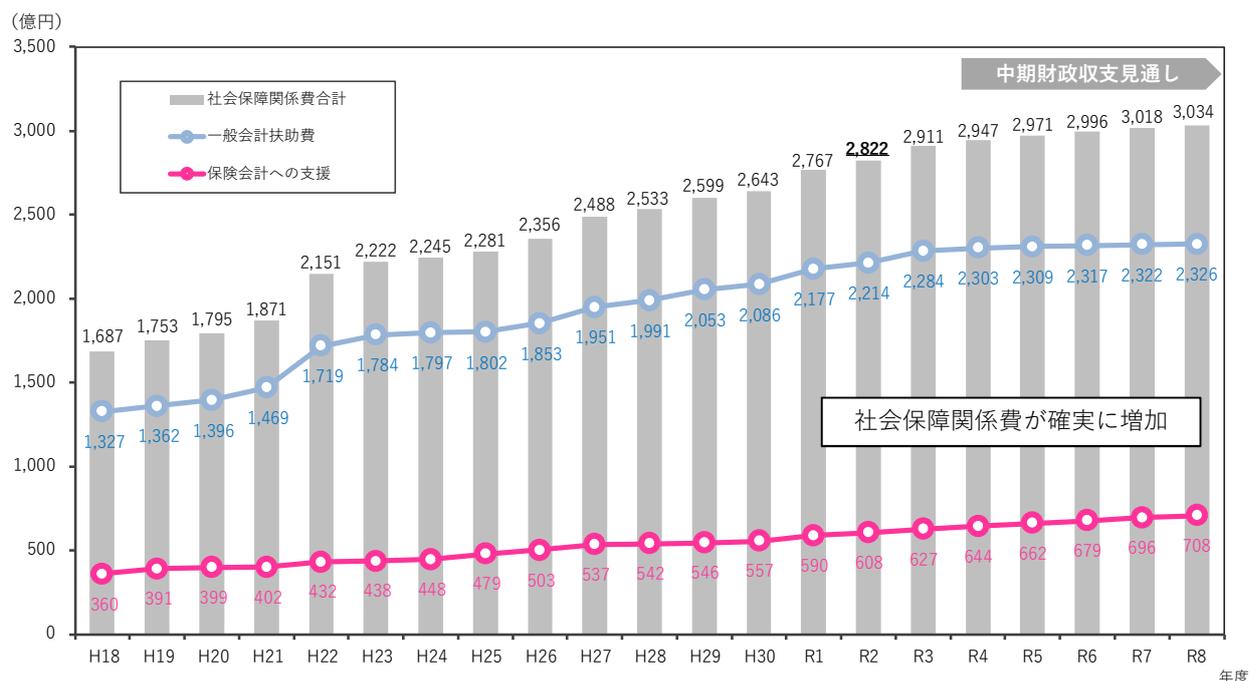
今後、超高齢社会の進展に伴い、経済規模の縮小や市税収入の減少が懸念され、社会保障関係費のさらなる増加や「withコロナ」時代への施策転換に係る財源確保など、本市を取り巻く財政状況はより一層厳しくなることが予測されている。

厳しい財政運営が求められるなか、財政の健全性を保ちつつも、市民の暮らしの安心・安全を守るとともに、人口減少対策をはじめ、神戸が将来にわたり持続的発展を遂げ、まちの魅力を高めていく取り組みを着実に進めていくため、業務改革やDXの推進など「神戸市行財政改革2025(令和3～7年度)」を着実に実行していく。

(参考1) 今後の収支不足額の推移について (令和3年2月公表)



(参考2) 社会保障関係費 (扶助費及び保険会計) の推移



II. 一般会計決算の状況

1. 歳入決算の状況

(1) 歳入総額

新型コロナウイルスや税制改正の影響により、市税(△38億円)や使用料手数料(△16億円)が減少した。また、新型コロナウイルス対策関連で、特別定額給付金(+1,537億円)や地方創生臨時交付金(+146億円)などの国庫支出金(+1,853億円)が増加したことなどから、歳入総額は**1兆97億円(+1,970億円)**に増加した。

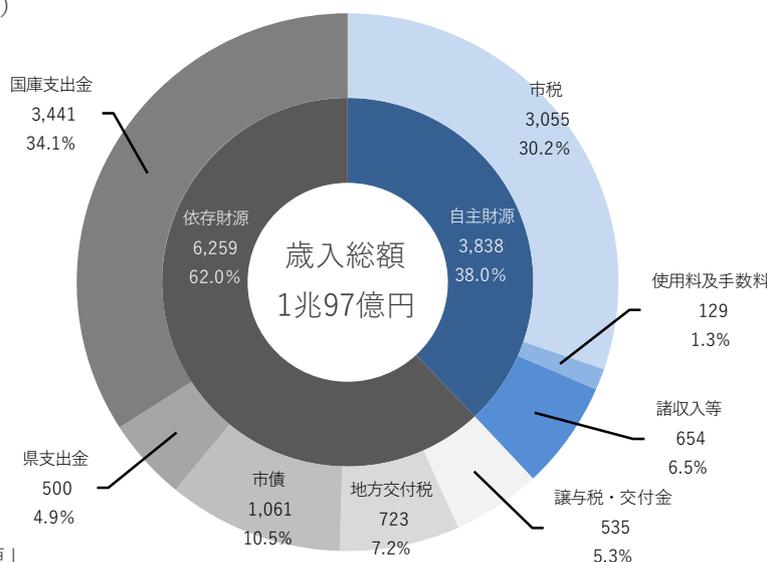
(単位：億円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増△減	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	3,838	38.0%	3,973	48.9%	△135	△3.4
市 税	3,055	30.2%	3,093	38.1%	△38	△1.2
使 用 料 手 数 料	129	1.3%	145	1.8%	△16	△11.0
諸 収 入 等	654	6.5%	735	9.0%	△81	△11.0
分 担 金 及 負 担 金	11	0.1%	9	0.1%	+2	+22.2
財 産 収 入	72	0.7%	56	0.7%	+16	+28.6
寄 附 金	13	0.1%	8	0.1%	+5	+62.5
繰 入 金	118	1.2%	198	2.4%	△80	△40.4
繰 越 金	90	0.9%	92	1.1%	△2	△2.2
諸 収 入	350	3.5%	372	4.6%	△22	△5.9
依存財源	6,259	62.0%	4,154	51.1%	+2,105	+50.7
譲 与 税 ・ 交 付 金	535	5.3%	473	5.8%	+62	+13.1
地 方 交 付 税	723	7.2%	747	9.2%	△24	△3.2
市 債	1,061	10.5%	902	11.1%	+159	+17.6
県 支 出 金	500	4.9%	444	5.5%	+56	+12.6
国 庫 支 出 金	3,441	34.1%	1,588	19.5%	+1,853	+116.7
計	10,097	100.0%	8,127	100.0%	+1,970	+24.2

※国庫支出金(3,441億円)には、特別定額給付金(1,537億円)を含む

(参考) 款別歳入決算の構成比

(単位：億円・%)



「自主財源・依存財源」

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的・自律的な財政運営が可能となる。

(2) 市税

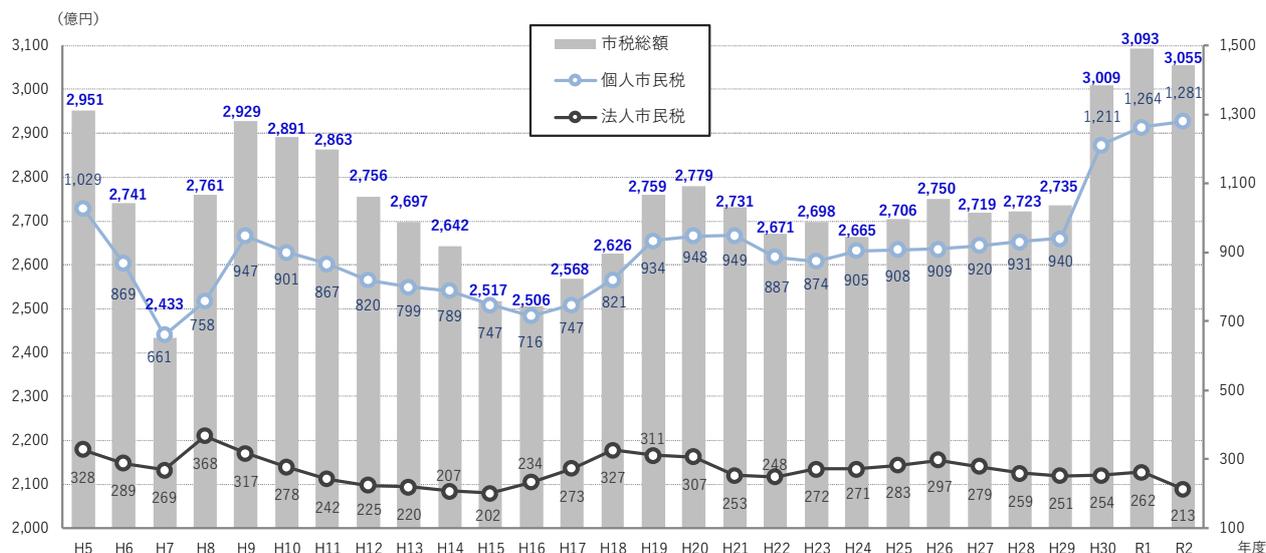
令和元年度の所得上昇等により個人市民税(+17億円)が増加したが、新型コロナウイルスや税制改正の影響により法人市民税(△49億円)が減少したことなどから、市税収入の合計は3,055億円(△38億円)と減少した。

◆税目別内訳

(単位：億円・%)

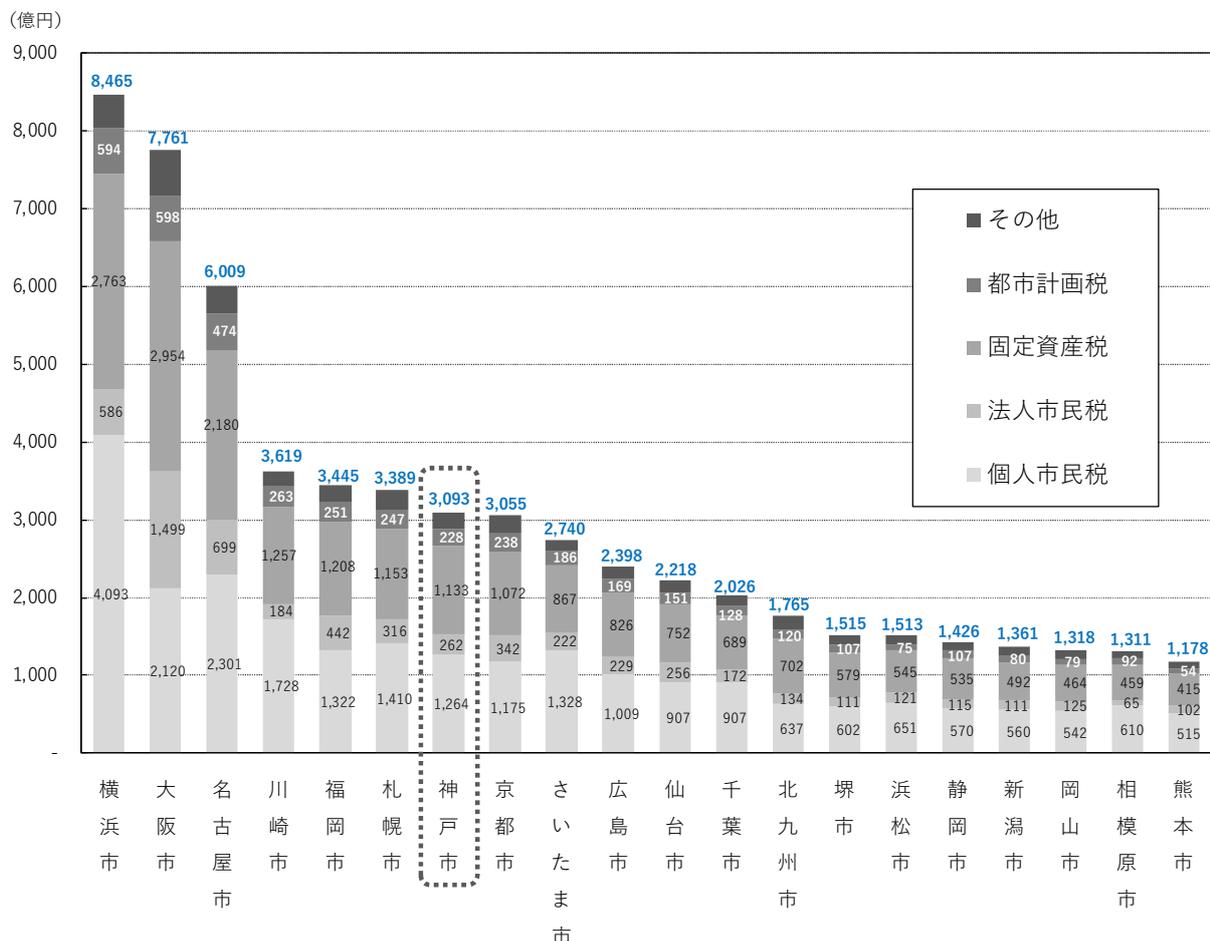
税目	令和2年度	令和元年度	増△減	
				伸率
個人市民税	1,281	1,264	+17	+1.3
法人市民税	213	262	△49	△19.0
固定資産税	1,132	1,133	△1	△0.1
都市計画税	228	228	+0	+0.2
特別土地保有税	0	0	+0	-
市たばこ税	89	92	△3	△3.5
事業所税	92	93	△1	△1.3
軽自動車税	18	17	+1	+6.5
入湯税	2	3	△1	△44.8
合計	3,055	3,093	△38	△1.2
収入率(%)	97.58	98.38	△0.80	

(参考1) 市税収入の推移



※H30年度以降は県費負担教職員制度の権限移譲に伴う税源移譲措置により個人市民税が増加

(参考2) 市税収入の他都市比較 (令和元年度決算)



(3) 譲与税・交付金

幼児教育・保育の無償化にかかる財源を確保するための経過措置の終了に伴う地方特例交付金(△17億円)が減少した一方で、令和元年度10月の消費税率の引き上げによる地方消費税交付金(+57億円)、法人市民税の税率引き下げに伴う減収分の補てん措置としての法人事業税交付金(+24億円)が増加したことから、譲与税・交付金の合計は、**535億円(+62億円)**と増加した。

(単位：億円・%)

	令和2年度	令和元年度	増△減	
			増△減	伸率
地方譲与税	45	49	△4	△7.5
利子割交付金	3	3	+0	+6.3
配当割交付金	16	18	△2	△8.0
株式等譲渡所得割交付金	19	9	+10	+99.1
分離課税所得割交付金	3	3	△0	△10.5
法人事業税交付金	24	-	+24	皆増
地方消費税交付金	329	272	+57	+20.8
ゴルフ場利用税交付金	3	4	△0	△5.7
自動車取得税交付金	0	8	△8	皆減
環境性能割交付金	6	3	+3	+102.5
軽油引取税交付金	64	65	△1	△1.9
地方特例交付金	18	35	△17	△47.2
交通安全対策特別交付金	5	5	+0	+9.5
合計	535	473	62	+13.0

(4) 市債

地方交付税の振替である臨時財政対策債が減少した一方で、特例債発行や学校建設、大阪湾岸道路西伸部の事業進捗などに伴い、建設地方債が増加したことなどから、市債の合計は**1,061億円 (+159億円)**と増加した。

(単位：億円・%)

	令和2年度	令和元年度	増△減	
			増△減	伸率
市債 合計	1,061	902	+159	+17.6
建設地方債	608	486	+122	+25.0
特例債	71	-	+71	皆増
臨時財政対策債	383	417	△34	△8.1
市債依存度	10.5%	11.1%	-0.6%	

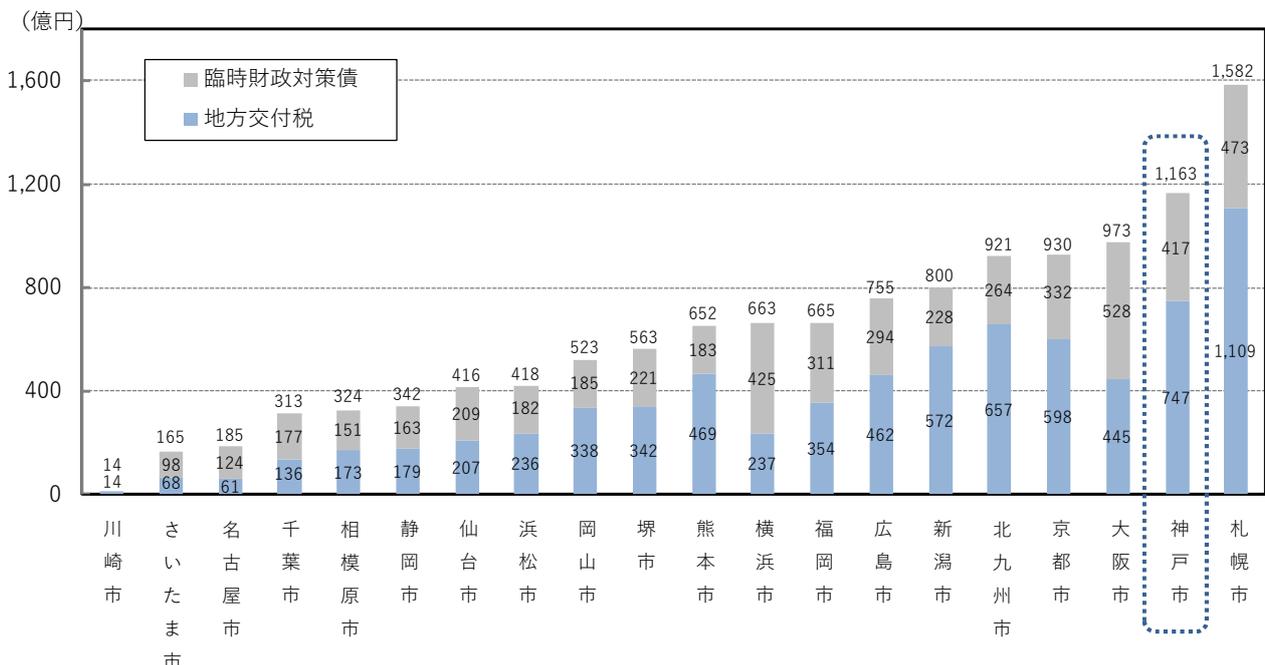
(5) 地方交付税等

地方消費税交付金の増加などにより、実質的な地方交付税は**1,105億円 (△58億円)**と減少した。

(単位：億円・%)

	令和2年度	令和元年度	増△減	
			増△減	伸率
実質的な地方交付税 合計	1,105	1,163	△58	△5.0
普通交付税	701	726	△25	△3.4
特別交付税	22	21	+1	+2.8
臨時財政対策債	383	417	△34	△8.1

(参考) 地方交付税等の他都市比較 (令和元年度決算)



2. 歳出決算の状況

(1) 性質別歳出

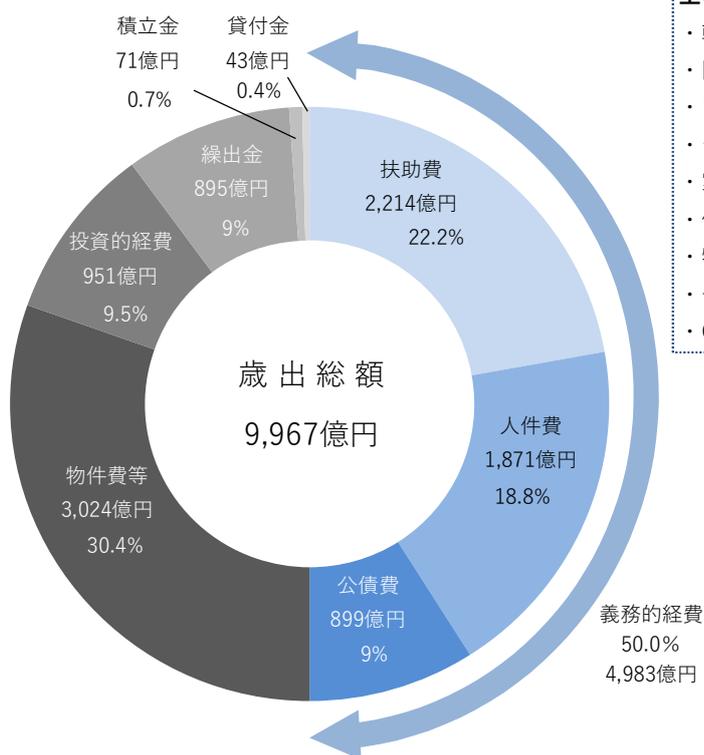
人件費・公債費の減少により、義務的経費は4,983億円（△14億円）に減少したが、学校建設費や大阪湾岸道路西伸部の事業進捗など投資的経費（+99億円）の増加、新型コロナウイルスの影響による物件費等(+1,821億円)の増加により、歳出総額は**9,967億円（+1,930億円）**に増加した。

（単位：億円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 △ 減	
		構成比		構成比		伸 率
義 務 的 経 費	4,983	50.0	4,997	62.2	△14	△0.3
人 件 費	1,871	18.8	1,900	23.6	△29	△1.6
扶 助 費	2,214	22.2	2,177	27.1	+37	+1.7
公 債 費	899	9.0	920	11.5	△21	△2.3
投 資 的 経 費	951	9.5	852	10.6	+99	+11.6
繰 出 金	895	9.0	845	10.5	+50	+5.9
貸 付 金	43	0.4	62	0.8	△19	△30.9
積 立 金	71	0.7	78	1.0	△7	△9.1
物 件 費 等	3,024	30.4	1,203	14.9	+1,821	+151.5
合 計	9,967	100.0	8,037	100.0	+1,930	+24.0

※物件費等(3,024億円)には、特別定額給付金(1,537億円)を含む

(参考1) 性質別歳出の構成比

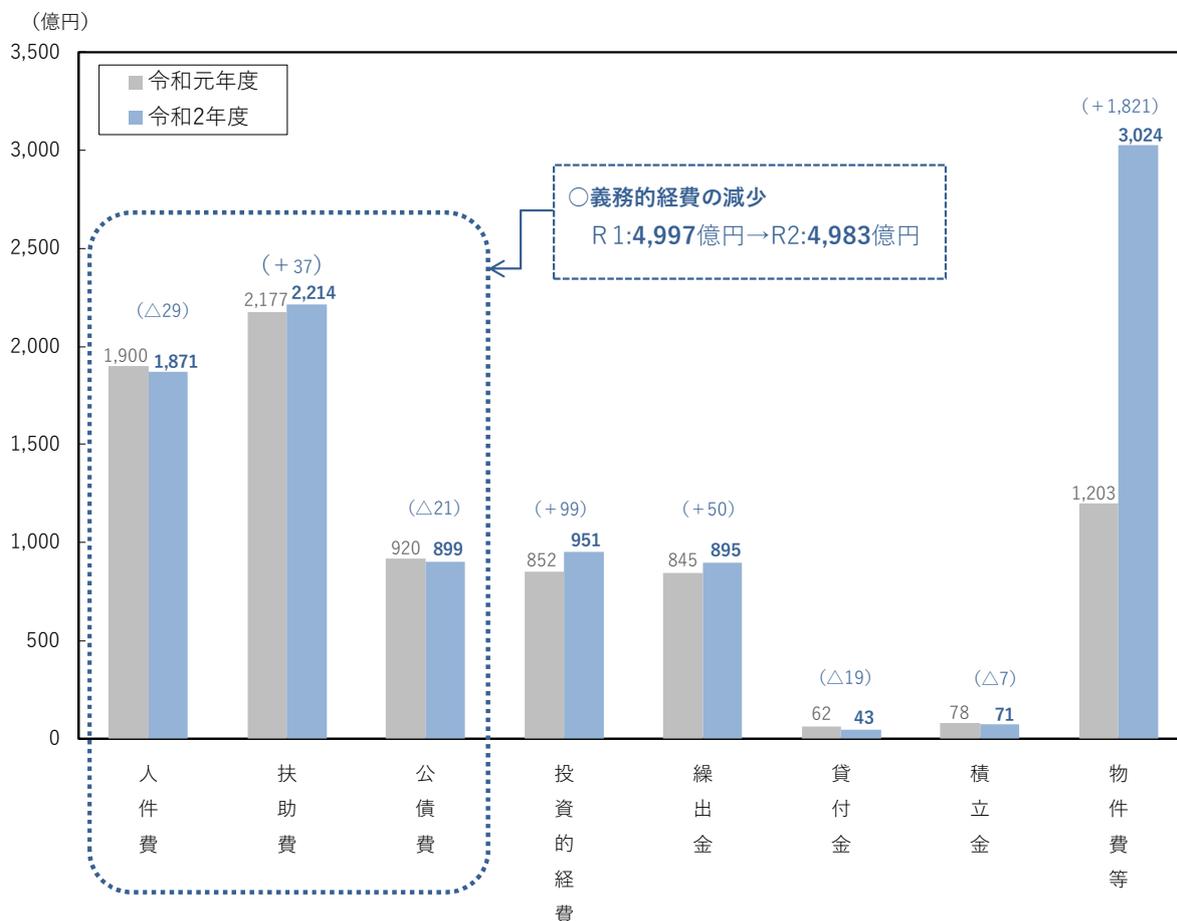


主な新型コロナウイルス対策事業

・軽症者等受入施設の運営	17億円
・医療機関への支援	27億円
・ワクチン接種体制の確保	4億円 (R3～2億円繰越)
・チャレンジ支援補助金	50億円 (R3～2億円繰越)
・家賃補助	17億円 (R3～14億円繰越)
・休業要請等への協力金	16億円 (R3～24億円繰越)
・特別定額給付金	1,537億円
・子育て世帯等への給付	41億円
・GIGAスクール構想の推進	22億円

(参考2) 性質別歳出の対前年度比較

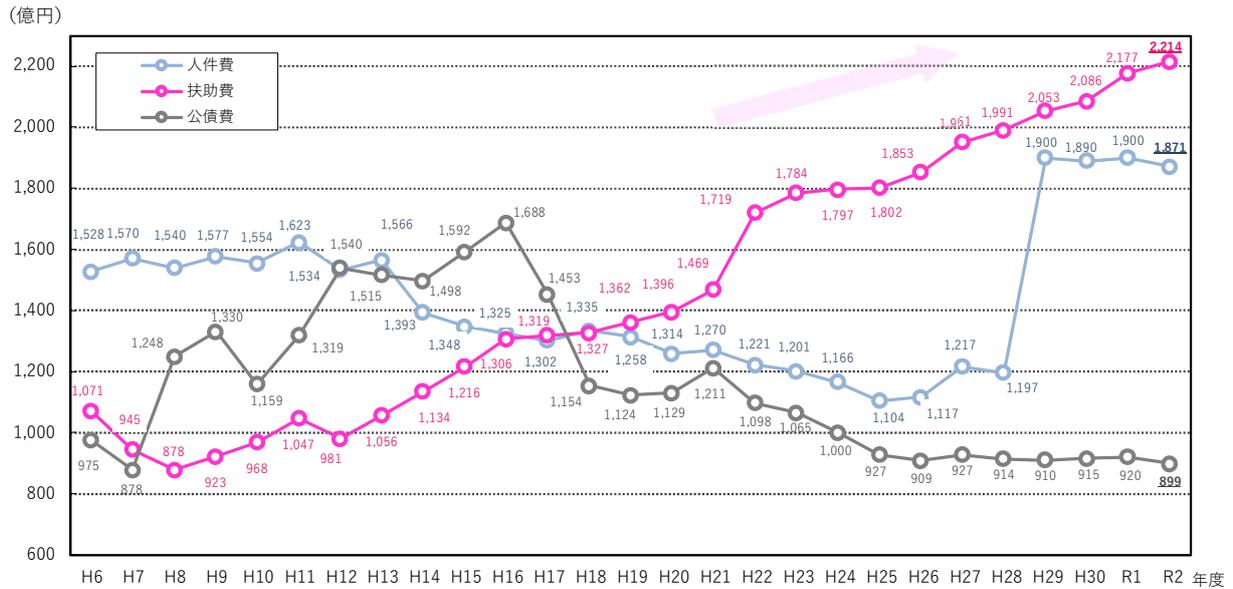
給与改定や退職手当の減少などにより人件費(△29億円)が、元利償還の減少により公債費(△21億円)が減少した。学校建設費や大阪湾岸道路西伸部の事業進捗などにより投資的経費(+99億円)が、特別定額給付金事業、感染防止対策・医療提供体制確保、市民生活・経済活動の維持・回復などの新型コロナウイルス対策により物件費等(+1,821億円)が増加した。



(参考3) 扶助費の増減 (主な事業)

生活保護 786 → 768 (△18)	<ul style="list-style-type: none"> 生活扶助 245 → 238 (△7) 日常生活に係る費用に対する給付 住宅扶助 132 → 132 (△0) 借家の家賃等、居住に係る費用に対する給付 医療扶助 379 → 362 (△17) 診察、投薬、手術、入院等に係る費用に対する給付
児童関連 780 → 811 (+31)	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付 390 → 451 (+61) 民間保育所の運営に要する経費、施設型給付費及び地域型保育給付費の支給に要する経費 児童手当 220 → 216 (△4) 児童手当の支給に要する経費 こども医療費 47 → 37 (△10) 乳幼児等に係る医療費の一部を助成
障害者関連 531 → 554 (+23)	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援給付 382 → 398 (+16) 居宅介護、重度訪問介護、生活介護など障害者総合支援法等に基づくサービス 障害児通所入所・措置 75 → 87 (+12) 放課後等デイサービスなど児童福祉法に基づくサービス 地域生活支援事業 24 → 22 (△2) ガイドヘルパー派遣など地域の实情に応じて実施するサービス等
高齢者関連 23 → 22 (△1)	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム施設措置 21 → 21 (△0) 養護老人ホーム等の入所に係る経費
衛生・教育関連 56 → 59 (+3)	<ul style="list-style-type: none"> 就学援助 13 → 12 (△1) 所得に応じて小・中学校の就学に係る給食・学用品等の経費を助成 難病医療費助成 26 → 27 (+1) 指定難病に係る医療費を助成

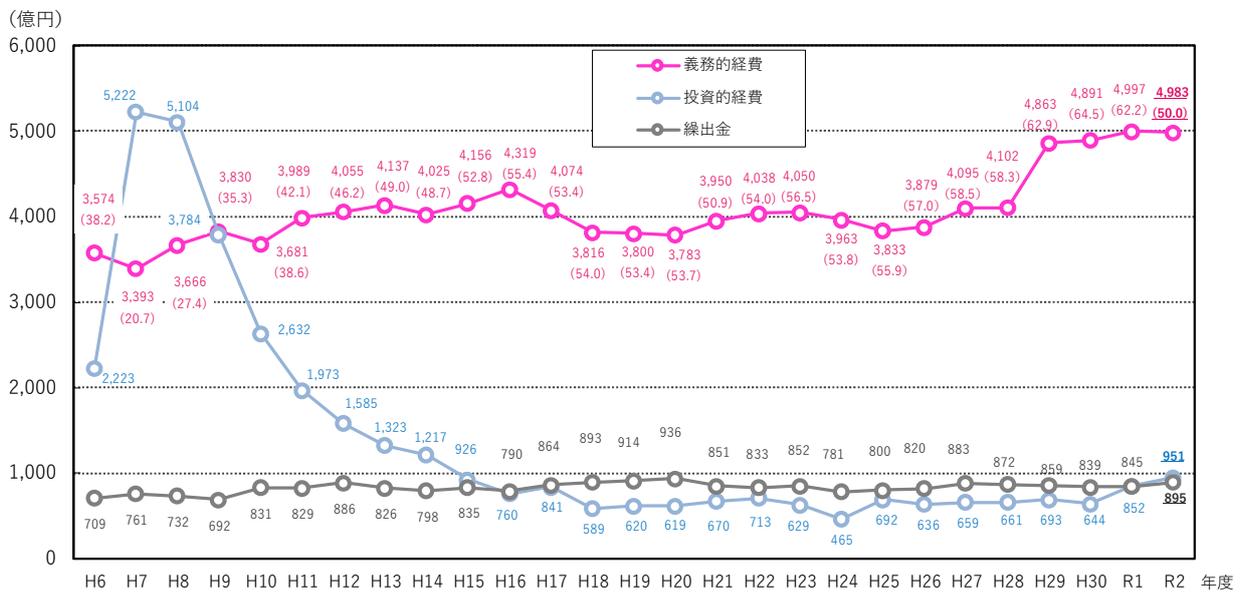
(参考4) 人件費・扶助費・公債費の推移



※ H17年度の公債費は阪神・淡路大震災復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額(約3,000億円)を除く数値

※ 人件費はH27年度より臨時的任用職員および嘱託職員を、R2年度より会計年度任用職員を含む
また、H29年度より県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加している

(参考5) 性質別歳出・義務的経費比率の推移



※ 義務的経費はH29年度より県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加している

Ⅲ. 特別会計決算

超高齢社会の進展に伴う要支援・介護者数の増加により介護保険事業費（+62億円）が増加した一方で、新型コロナウイルスの影響による受診控え等により国民健康保険事業費（△57億円）が、市営住宅マネジメント計画の事業進捗等により市営住宅事業費（△33億円）が減少したことなどから、特別会計全体では**6,560億円（△45億円）と減少**した。

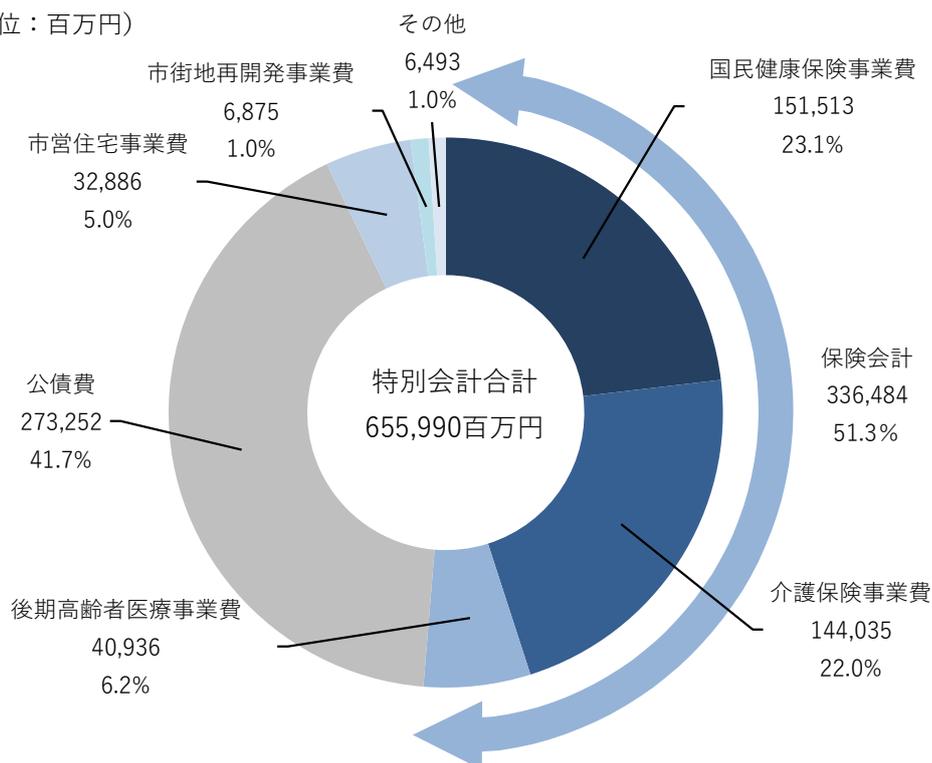
1. 会計別決算の概要

(単位：百万円)

会 計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	2年度	元年度	増△減	2年度	元年度	増△減	
市 場 事 業 費	3,260	3,490	△230	244	317	△73	-
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	839	953	△114	501	526	△25	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	151,513	157,214	△5,701	16,875	17,305	△430	2,040
農 業 共 済 事 業 費	-	296	△296	-	67	△67	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	99	194	△95	3	2	1	171
駐 車 場 事 業 費	958	751	207	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,336	1,482	△146	1,020	809	211	-
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,875	8,509	△1,634	5,831	5,739	91	-
市 営 住 宅 事 業 費	32,886	36,176	△3,290	1,615	2,076	△461	-
介 護 保 険 事 業 費	144,035	137,826	6,209	22,680	20,941	1,739	4,661
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	40,936	39,107	1,829	21,156	20,819	337	114
公 債 費	273,252	274,504	△1,252	89,917	92,048	△2,131	-
特 別 会 計 合 計	655,990	660,502	△4,512	159,841	160,649	△808	6,986
保 險 会 計	336,484	334,146	2,337	60,710	59,065	1,647	6,815

(参考) 特別会計の構成比

(単位：百万円)



IV. 企業会計決算

新型コロナウイルスの影響による不要不急の外出自粛要請、在宅勤務、オンライン授業などにより自動車事業会計及び高速鉄道事業会計の乗車料収入、水道事業会計の水道使用量が減少したものの、単年度損益合計は**6億円(△71億円)の黒字**となった。

1. 会計別決算の概要

(単位：百万円)

会計及び項目		令和2年度	令和元年度	増△減
下水道事業会計	経常損益	629	41	+588
	特別損益	△311	△264	△47
	当年度純利益	319	△223	+542
	【参考】一般会計繰入金	4,440	4,594	△154
港湾事業会計	経常損益	1,996	2,191	△195
	特別損益	231	△40	+271
	当年度純利益	2,227	2,151	+76
	【参考】一般会計繰入金	3,612	4,032	△420
新都市整備事業会計	経常損益	887	873	+14
	特別損益	△8	7	△15
	当年度純利益	879	880	△1
	【参考】一般会計繰入金	-	-	-
自動車事業会計	経常損益	△1,706	△156	△1,550
	特別損益	-	49	△49
	当年度純利益	△1,706	△107	△1,599
	【参考】一般会計繰入金	691	576	+115
高速鉄道事業会計	経常損益	△4,150	1,505	△5,655
	特別損益	-	-	-
	当年度純利益	△4,150	1,505	△5,655
	【参考】一般会計繰入金	10,658	6,519	+4,139
水道事業会計	経常損益	2,101	3,114	△1,013
	特別損益	575	△4	+579
	当年度純利益	2,676	3,110	△434
	【参考】一般会計繰入金	188	209	△21
工業用水道事業会計	経常損益	430	449	△19
	特別損益	△50	7	△57
	当年度純利益	380	456	△76
	【参考】一般会計繰入金	1	1	-
企業会計合計	経常損益	188	8,018	△7,830
	特別損益	436	△245	+681
	当年度純利益	624	7,773	△7,149
	【参考】一般会計繰入金	19,590	15,932	+3,658

※一般会計繰入金は、収益的収入・資本的収入の合計

V. 令和2年度主要施策の実績

I 新型コロナウイルス感染症へ対応する P18

II 健康・安全を守る P23

III 輝く子どもたちの未来を創る P28

IV 神戸経済を伸ばす P34

V 街と地域を創る P39

VI 陸・海・空の拠点を創る P48

VII 市政改革を進める P52

感染拡大防止

2年度決算額 41億1百万円

◆ 新型コロナウイルスワクチンの接種 436,500千円

安全かつ迅速に接種を実施するための体制の構築

◆ 検査体制の強化 1,044,725千円

- ・ 健康科学研究所・医療機関・民間企業（シスメックス）によるPCR検査
- ・ 医師会によるドライブスルー方式によるPCR検査
- ・ 高齢者施設、障害児・者施設、学校園等、酒類を提供する飲食店等に対する積極的検査
- ・ 高齢者施設、障害児・者施設における直接介護に従事する職員に対する積極的検査（定期的PCR検査）
- ・ 化学試験員（現 健康科学研究職）の増員
- ・ 不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症PCR検査費用の助成

◆ 相談体制の充実 126,138千円

- ・ 新型コロナウイルス専用健康相談窓口
- ・ 医療従事者等の心のケアにかかる電話相談窓口
- ・ 自殺防止相談窓口

◆ 学校園・保育所等における感染症対策 2,493,845千円

- ・ 消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入
- ・ 事業所等の消毒やスタッフの増員等にかかる費用の支援

医療提供体制の安定的確保

2年度決算額 44億52百万円

◆ 医療提供体制の安定的確保 4,452,235千円

- ・ 市民病院でのコロナ患者受入れに対する支援
 - 人工呼吸器等、医療資器材の購入に対する支援
 - 電子カルテのリモート対応等、各病院における感染対策強化に対する支援
- ・ こうべ病院安心サポートプランなど医療機関支援
 - 入院受入れ・検体採取を行う医療機関への支援
 - コロナ患者入院受入医療機関での院内感染対策や専用ゾーンの設置に対する支援
 - 二次救急輪番病院におけるコロナ感染疑いのある発熱等救急患者の受入れに対する支援
- ・ 遠隔ICUシステムの導入
 - 市内医療機関に対して集中治療専門医が診療をサポート
- ・ 無症状及び軽症患者用の宿泊療養施設の運営
- ・ 自宅療養者に対する支援
- ・ 医療従事者等の心のケアにかかる電話相談窓口

市民生活を守るための取組み

2年度決算額 1,619億58百万円

◆ GIGAスクール構想の推進 2,510,791千円

- ・市立小中学校等の児童生徒にノートパソコン等を1人1台整備
- ・学校園のネットワークの整備やデータセンターの強化
- ・教員用デジタル教科書の購入
- ・ICT環境の備わっていない家庭の児童生徒にパソコンやWi-Fiルータを貸与

◆ 児童生徒の学びの保障 684,030千円

- ・「学ぶ力・生きる力向上支援員」の追加配置
- ・学校現場で教員等の業務を補助するスクール・サポート・スタッフの配置拡充
- ・休業期間中の学習の遅れを補うため、少人数指導等のための教員を追加配置

◆ 特別定額給付金 153,729,868千円

全市民に1人あたり10万円を給付

◆ 子育て世帯・ひとり親家庭への支援 4,657,915千円

- ・子育て世帯やひとり親世帯に対して臨時給付金を支給
- ・新たな就労を目指すひとり親家庭に対する資格講座受講費補助の拡充や資格取得時の就職準備金の支給
- ・放課後等デイサービス等の時間延長に伴う運営費の補助等

◆ 芸術・文化・スポーツの振興 108,058千円

- ・ライブハウス・劇場・演芸場などの施設が「withコロナ」時代に適応し活動を継続していくために実施する取組みを支援
- ・神戸のアーティストが文化芸術活動を継続していくため新たに企画した取組みを支援
- ・芸術文化公演の実施を企画・検討している利用者及び施設を支援
- ・プロスポーツを直接見る機会が制限されている子どもたちに対して、トップスポーツチーム所属選手がレッスン動画を配信

◆ 市内大学生等への支援 53,964千円

- ・多様な社会貢献活動への参加を通じて学生に一定の支援金を給付
- ・国の修学支援制度を拡充した独自の授業料減免等を実施

◆ 離職者に対する介護業界への参入促進支援 11,535千円

新型コロナウイルス感染症の影響による離職後に介護職へ就職した方へ「祝い金」（1万円）「定着一時金」（10万円）を支給

◆ 国民健康保険・介護保険における保険料減免 202,181千円

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した被保険者等を対象に保険料を減免

市内事業者への支援

2年度決算額 90億51百万円

◆ チャレンジ支援補助金 4,974,378千円

市内中小企業等が新型コロナウイルス感染拡大を乗り越えるための「新たな取り組み（事業継続や販路開拓等）」を支援（補助額：対象経費の3/4（上限100万円））

◆ 店舗家賃負担軽減補助金 1,697,009千円

売上減少等の影響を受けた中小法人等が営む市内店舗の家賃負担軽減を図るため、一定割合を減額する賃貸人に対して補助金を交付

◆ 休業要請等に応じた事業者への支援金 1,628,494千円

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、兵庫県の休業要請等に応じた中小法人・個人事業主を対象に支援金を支給

◆ 商店街・小売市場お買物券事業 295,918千円

市内商店街・小売市場で利用できる20%のプレミアムが付いたお買物券の発行

◆ 観光振興のための支援 167,057千円

- ・「KOBEプレミアム宿泊クーポン」の抽選販売や「KOBE観光スマートパスポート」の割引販売等を実施
- ・「六甲山～有馬温泉 アート・ナイト・プロジェクト」や芸妓を活用した有馬温泉の魅力発信等を展開

◆ 中小企業等のICTを活用した経営強化支援 131,962千円

- ・市内中小企業等を対象に、生産性向上に資するソフトウェア購入等のICT導入投資や、越境EC事業の新規着手・拡充に取り組む際に必要な経費に対する助成
- ・市内クリエイター等を対象にリモートワークによる業務発注にかかる支援
- ・「STOP COVID19×#Technology」の実施
- ・スタートアップ向けバーチャルイベントの開催
- ・市民が在宅で楽しめるコンテンツの提供及びアーティストの発表の場の創出

◆ 中小企業等に対する経営相談体制の強化 47,403千円

社会保険労務士による専門相談窓口の設置やセーフティネット保証等の認定申請受付の迅速化等を図るための窓口増設

◆ オンラインストア出店に対する支援 49,497千円

神戸の産品やお店に特化した特設サイトを立ち上げ、オンラインストアへの出品・出店を支援

◆ 公共交通事業者に対する運行継続支援 59,024千円

新型コロナウイルスにより影響を受けた公共交通事業者に対する運行継続のための支援

健康づくりの推進・医療の充実

2年度決算額 3億66百万円

◆ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 57,436千円

医療専門職による訪問指導等やつどいの場における健康教育・健康相談の実施
(後期高齢者医療広域連合と市町村の連携)

◆ がん患者支援の充実 1,302千円

AYA世代のがん患者に対する妊よう性温存治療に要した費用の半額助成

※AYA：Adolescent and Young Adult (思春期及び若年成人)

※妊よう性温存治療：がん治療により生殖機能の低下の恐れがある際に、
卵巣・精巣組織等を凍結、温存する治療

◆ しあわせの村のリニューアル 95,893千円

トリム園地の再整備 (R4年度工事完了予定) 等

◆ 任意予防接種助成 101,794千円

- ・多子世帯における1～12歳児のインフルエンザ予防接種費用に対する助成額の拡充
(1回目2,000円→1回目2,000円・2回目2,000円、第1子含む)
- ・骨髄移植後等の再接種助成の対象拡充
(抗がん剤治療等で医師が特に必要と認める場合を追加)

◆ 歯周病検診の対象拡大 55,421千円

40歳・50歳の市民に実施している歯周病検診の60歳への拡大

◆ 北部休日急病診療所の設置 54,220千円

市北部の初期救急医療を強化するための休日急病診療所の設置 (北区山田町)

高齢者の社会参加の促進

2年度決算額 1億32百万円

◆ KOBEシニア元気ポイント制度の創設 109,349千円

65歳以上の高齢者のボランティア活動に対してポイントを付与する制度の創設
(交通費等に換金)

◆ 高齢者のつどいの場の拡充 7,629千円

地域における高齢者のつどいの場の運営に対する補助制度の拡充
(開催頻度に応じて補助を増額)

◆ 運転免許証の自主返納促進 15,286千円

高齢者で運転免許証を自主返納した方に交通系ICカードを配布(5,000円分)
※市内在住の65歳以上、マイナンバーカードの所持等の要件あり

障害者施策の総合的な推進

2年度決算額 5億73百万円

◆ 障害者地域生活支援拠点の全区設置 564,749千円

障害者支援の拠点となる障害者地域生活支援拠点の全区設置
(H30年度：西、R1年度：灘・兵庫・北・須磨・垂水、R2年度：東灘・中央・長田)

◆ 相談支援体制の充実 5,557千円

相談支援専門員を確保した事業所に対する助成制度の創設(相談支援体制の強化)

◆ 障害者の多様な働き方の創出 3,000千円

超短時間雇用等の活用など、障害者等の新たな仕事の創出、マッチングをしあわせの村等
で実施

暮らしの安心・安全を守る

2年度決算額 10億61百万円

◆ 認知症「神戸モデル」の推進 276,884千円

- ・ 認知症診断助成制度、事故救済制度の継続実施
- ・ 軽度認知障害（MCI）と診断された方を対象としたフレイル改善通所サービスの実施

◆ 防犯カメラの直営設置 292,013千円

通学路や駅周辺等を中心に防犯カメラを設置（R2年度約1,000台、R3年度約1,000台）

◆ 未就学児の交通安全緊急対策 423,338千円

未就学児の移動経路になっている交差点等に防護柵を設置

◆ ひきこもり支援の充実 28,354千円

ひきこもり支援室（R2.2月開設）の機能拡充

- ・ 相談員による家庭訪問、医師等専門職で構成する専門チームの派遣
- ・ ソーシャルワーカーによる中学校卒業後の切れ目ない支援

◆ 生活保護制度の適正実施 40,687千円

- ・ 不正受給対策のための警察OBの増員（福祉事務所へ配置11人→22人）
- ・ ギャンブル等の依存症患者に対する専門職員（精神保健福祉士）による助言・面接 等

生活衛生環境の向上

2年度決算額 1億86百万円

◆ 動物愛護事業の拠点整備 16,076千円

- ・ しあわせの村に動物愛護拠点を整備（R3年度供用開始予定）
- ・ 犬猫の休日の見学会の開催日数拡大（月1回→毎週土日） 等

◆ 斎場・墓園の再整備 16,204千円

- ・ 西神斎場の再整備（火葬炉の改修 R2～4年度）
- ・ 鶴越合葬墓の拡張（R2年度：実施設計、R3年度：工事、R4年度以降：供用開始予定）
- ・ 鶴越斎場の再整備調査及び舞子墓園への合葬墓整備調査

◆ ごみ出しの取組みの推進 153,760千円

- ・ ひまわり収集の対象要件の緩和
（65歳以上の一人暮らしで「要介護2以上」→「要介護1以上」 等）
- ・ カセットボンベ・スプレー缶の排出ルールの変更（穴あけ必要→不要 等）
- ・ 蛍光管の拠点回収の開始（蛍光管販売店での拠点回収） 等

自然と環境を守る

2年度決算額 2億2百万円

◆ 再生可能エネルギー・分散型エネルギーの推進 79,936千円

- ・ 水素サプライチェーン構築実証事業
- ・ 燃料電池バスの導入を見据えた水素ステーションの適地調査
- ・ 再生可能エネルギーに関する導入可能性調査 等

◆ 森林・里山整備の推進（森林環境譲与税の活用） 122,531千円

- ・ 荒廃した森林の災害防止機能の向上のための森林整備
- ・ 地域団体等が行う里山整備にかかる費用の補助（上限：300万円）
- ・ 森林経営管理制度の運用に向けた林地台帳（森林所有者・住所等）の整備
- ・ 森林整備に携わる人材育成のための講習会
- ・ 森林整備等を目的とした森林環境整備基金の設置 等

国土強靱化

2年度決算額 104億1百万円

◆ 土砂災害対策の推進 3,138千円

土砂災害から市民の生命・財産を守るための市有地の斜面对策

◆ 道路防災対策の推進 2,815,609千円

- ・ 神戸六甲線、明石神戸宝塚線、六甲山エリアの法面对策
- ・ 防災・景観・交通安全の観点から無電柱化を推進 等

◆ 河川災害対策の推進 808,243千円

洪水被害を未然に防止するための都市基盤河川の改修

◆ 高潮・津波・内水氾濫対策 6,773,941千円

- ・ 防潮堤等の補強・嵩上げ、鉄扉等の遠隔操作・監視化、水門・ポンプ場等の老朽化対策
- ・ 神戸駅周辺地区における新雨水ポンプ場及び雨水幹線の整備
（R7年度以降供用開始予定）
- ・ 近年の豪雨や台風の被害を踏まえた今後の内水氾濫対策の基本方針の策定
- ・ 天神川の浸水被害に対する恒久対策の検討 等

避難支援

2年度決算額 7億7百万円

◆ 避難所の環境整備（異常高温・停電対策） 702,498千円

- ・ 災害時に避難所となる学校の体育館等への空調整備
- ・ 全市立中学校への充電バッテリーの設置

◆ 次世代自動車による外部給電（神戸モデル）の普及啓発 1,815千円

- ・ 停電時に電動自動車からの給電ができる受電設備改修工事費用の補助
（補助率：2/3、上限：20万円）
- ・ 電動自動車の購入と合わせた外部給電器購入費用の補助
（補助率：国補助額の1/4、上限：10万円）

◆ 災害時要援護者支援体制の強化 3,157千円

- ・ 24時間在宅人工呼吸器使用患者に対する、非常用電源装置等の購入費用の一部助成
- ・ 基幹福祉避難所等指定施設が要援護者を移送した際にかかる費用の助成
- ・ 福祉避難所指定施設への訓練費用の助成 等

消防力強化等

2年度決算額 2億61百万円

◆ 消防力の強化 261,303千円

- ・ 消防団員の出動手当の増額
（災害防御以外の職務に関する手当：5,100円/回→7,000円/回）
- ・ 西神南地区における消防出張所の整備（R3年度供用開始）
- ・ Live119（映像通報システム）の導入

多子世帯支援

2年度決算額 4億75百万円

◆ 保育料の減免 301,200千円

0～2歳の全世帯の保育料の第2子半額・第3子以降無償化（R2.9月～）
※同時在園・所得要件の撤廃

◆ 一時保育利用料の減免 8,797千円

満1～2歳児の一時保育利用料の第2子半額・第3子以降無償化（R2.9月～）

◆ 保育所等の副食費の減免 63,102千円

3～5歳児の全世帯の副食費の第3子以降無償化（R2.9月～）
※同時在園・所得要件の撤廃

◆ インフルエンザ予防接種の助成拡大（再掲） 101,452千円

多子世帯における1～12歳児の助成額拡充
（1回目2,000円→1回目2,000円・2回目2,000円、第1子含む）

子育て世帯の経済的負担の軽減

2年度決算額 8億87百万円

◆ 中学校給食の保護者負担軽減及び魅力化 253,846千円

全世帯の給食費を半額に引下げ（年額約57,000円→28,500円）

◆ ライフステージに応じた住替え支援の拡充 632,649千円

- ・子育て支援住宅取得補助制度の拡充
（改修【拡充】対象世帯：子育て世帯→子育て・若年夫婦（39歳以下）世帯、
補助額：定額50万円・市外転入70万円、件数：556件）
（建替【新設】補助額：定額100万円・市外転入120万円、件数：16件）
- ・子育て支援住替え助成事業の創設（既存の子育て支援家賃補助制度の補助内容を変更）
（家賃補助：1万円/月・最大3年間→引越費用等の一括補助：30万円・
市外転入40万円、件数：496件）
- ・結婚新生活支援事業の拡充（所得要件の緩和：340万円未満→510万円未満）
（対象：新婚世帯（34歳以下）、補助額：上限30万円、件数：578件、
対象経費：新居の住居費・引越費用 等）

◆ 市営駐輪場の料金減額 940千円

- ・子ども料金の新設
（例）屋根あり駐輪場1日1回につき100円→50円
- ・大学生等の定期利用に対する学生割引の適用
（例）屋根あり駐輪場：1,500円/月→1,300円/月

子育て環境の充実

2年度決算額 16億80百万円

◆ こどもの遊び場拠点の整備 152,046千円

- ・「こべっこあそびひろば」を市東部（六甲アイランド）に整備（1か所→2か所、未就学児童の遊び場拠点）
- ・「おやこふらっとひろば」を新たに5区役所で運営開始（東灘・灘・北・須磨・長田区）
※垂水区（垂水区文化センター体育室跡）、中央・西区（新区役所庁舎内）はR4年度までに開設予定

◆ 病児保育事業の拡大 17,639千円

実施施設の拡大（18か所→22か所）

◆ 医療的ケア児の受入れ施設拡大 65,454千円

受入れ保育所等の拡大（7か所→10か所）

◆ 産後ケア事業の充実 60,194千円

- ・助産所に加え産科医療機関においても実施（8か所→18か所）
- ・利用者負担額の引下げ（宿泊：1泊2日 13,200円→6,000円、通所：5,000円/日→2,000円/日）
- ・利用可能日数の拡大（最大14日→最大21日）

◆ 休日保育の拡大 7,914千円

実施施設の拡大（3か所→5か所）

◆ 学童保育の充実 340,367千円

- ・学童保育施設整備（整備9か所、設計3か所）
- ・土曜日・長期休業中における午前8時開設の実施拡大（R3年度までに全ての施設で実施予定）
- ・来退所等管理システムの導入（児童の来退所管理や保護者との連絡、情報共有）

◆ 保育所等おむつ処理費用補助 36,338千円

原則、おむつ持帰り不要にすることによる、保護者負担の軽減

◆ こべっこウェルカムプレゼント 167,544千円

出生時に「こべっこウェルカムプレゼント」を贈呈

（第1子:1万円相当、第2子:1.5万円相当、第3子以降:3万円相当のカタログギフト）

◆ **3歳児視覚検査の充実** **25,496千円**

屈折検査機器（オートレフラクトメータ）を導入し、視能訓練士による視覚評価を実施
（3歳児健診における視覚の異常の早期発見を図る）

◆ **総合児童センター移転拡充** **802,517千円**

兵庫区の中部処理場跡地へ移転、施設環境の改善・機能拡充（R4年頃移転予定）

※総合児童センター：こべっこランド・こども家庭センター（児童相談所）の総称

◆ **若年妊婦等に対する支援の充実** **4,051千円**

民間団体を活用した夜間・休日の相談体制の充実

保育定員の拡大

2年度決算額 33億82百万円

◆ **受入れ枠の確保** **2,922,686千円**

保育所等の整備による保育定員の拡大（約900人分）

◆ **新たな保育定員確保対策** **458,849千円**

- ・ 保育送迎ステーションの整備（5か所）
- ・ 公有財産の活用（市営住宅跡地や旧公立幼稚園舎）等

保育人材の確保策の充実

2年度決算額 13億83百万円

◆ 保育人材確保・定着への支援 1,171,343千円

- ・一時金の支給（7年間で最大160万円）
- ・宿舍借上げ費用の補助（最大82,000円/月）
- ・奨学金返還に要する費用の補助（7年間で最大42万円）

◆ 潜在保育士等紹介者へのインセンティブ制度の創設 2,995千円

対象：市内の私立保育所等に勤務する保育士等（紹介者）、潜在保育士等

内容：紹介者、潜在保育士等に、それぞれ謝礼金を支給

- ①保育士・保育所支援センターに人材登録した場合：各1万円
- ②登録後、市内保育所等へ就職が決定し、半年間勤務した場合：各10万円（最大）

◆ 保育士の負担軽減 208,756千円

- ・登降園管理・午睡チェック等のシステム導入、多言語翻訳機購入にかかる経費の補助
- ・ICTシステムのモデル園での実証実施（資料作成等のICT化）
- ・短時間勤務職員（保育補助者）の雇用に対する補助

ひとり親家庭への支援

2年度決算額 1億65百万円

◆ 高校生の通学定期券補助 156,791千円

ひとり親家庭の高校生等の通学定期券購入費の全額補助

（児童扶養手当受給世帯等要件あり）

◆ 交流の場となる拠点づくりの支援 6,000千円

民間団体によるひとり親家庭の交流の場となる拠点づくりに対する補助制度の創設

◆ 養育費確保支援の充実 2,357千円

- ・公正証書作成費用等や保証会社との契約費用に対する補助制度の創設（上限5万円）
- ・養育費・面会交流等の専門相談事業 等

学びの環境整備

2年度決算額 12億61百万円

- ◆ 小学校の過密化対策 802,824千円**
 児童数増加に対応するための本校舎等の整備（垂水小、こうべ小等）
- ◆ スクールカウンセラーの配置拡充 318,759千円**
 児童生徒や保護者の心のケアを図るため、小学校への配置の拡充
 （月4回配置82校→105校）
- ◆ スクールソーシャルワーカーの配置拡充 58,865千円**
 いじめや不登校等の早期発見・早期対応を進めるため、拠点校の配置の拡充
 （北区・垂水区・西区にそれぞれ1名増、計10名→13名）
- ◆ 不登校児童生徒に対する支援 3,628千円**
 不登校児童生徒を支援するためのコーディネーターの配置（1名）
 （関係機関との連絡調整）
- ◆ こどもの創造的学びの推進 5,655千円**
 ・こどもの創造的学びに関するプラットフォームの設立（産学官が参画）
 ・企業等のこどもの創造性を育む取組みに対する助成
- ◆ 神戸市外国語大学のブランド強化 71,693千円**
 「神戸グローバル教育センター」の設立の検討
 （模擬国連活動の推進や高校生に対する語学教育支援等の取組みの推進）

児童生徒の学力向上

2年度決算額 2億83百万円

◆ ICT環境整備 229,034千円

小学校・中学校・特別支援学校の普通教室への電子黒板・無線LAN等の整備
(R3年度までに中学校・高等学校等の全普通教室に整備予定)

◆ 学習支援ツール 53,623千円

全小中学校等への学校配信、全児童生徒への個別配信

療育体制・特別支援教育等の充実

2年度決算額 98百万円

◆ 児童虐待防止策の強化

こども家庭センター等の体制強化（児童虐待にかかる相談・通報への対応強化）
・児童虐待対応担当課長1名を含む児童福祉司9名及び児童心理司2名の増員
・常勤弁護士の継続配置及び現職警察官の新規配置
・家庭支援担当係長の配置（各区役所こども家庭支援課）

◆ 社会的養護体制の充実 20,921千円

・家庭的な環境（5～6名）で児童の養育を行うファミリーホームの増設
（4か所→5か所）
・児童自立支援施設若葉学園について、老朽化の対策検討

◆ 児童養護施設等職員の処遇改善 49,583千円

採用1～7年目の保育士・児童指導員等に対する一時金の支給
（7年間で最大160万円）等

◆ 自校通級指導教室の整備 2,580千円

市内14か所の拠点校通級指導教室に加え、自校通級指導教室の新設（5校）

◆ インクルーシブ支援員の配置拡充 24,985千円

計画的かつ継続的な支援を必要とする児童生徒に対応する支援員の配置拡充
（15校→20校）

市内企業の活性化と雇用環境の充実

2年度決算額 2億11百万円

◆ 市内企業の人材確保支援 28,552千円

- ・市内中小企業等によるオンライン合同就職面接会の開催
- ・市内大学での市内企業による合同就職説明会等の開催
- ・市内企業の採用力強化支援事業
(インターンシップ導入支援、プレゼンテーション研修、面接官研修の実施)

◆ 外国人材獲得支援 7,000千円

- ・外国人材獲得に向けた調査及び検討

◆ 都市型創造産業の振興 4,490千円

都市型創造産業に関わる人材の発掘・育成プロジェクトの実施 等

◆ オフィスビル建設促進制度の創設 12,686千円

固定資産税・都市計画税の優遇制度の創設 (新たに建設するオフィスビル)
(軽減率:1/2、期間:最大5年)

◆ オフィス賃料補助の拡充 116,402千円

市内へ移転する企業に対する補助の拡充
(東京23区・国外から:上限1,000万円/年、
その他:上限500万円/年→上限1,000万円/年 等)

◆ 地域商業活性化支援事業 41,648千円

商店街・小売市場全体を高質化するためのハード整備 (トイレ改修等) の支援
(補助率:2/3、上限:500万円)

東京での新たなプロモーションの展開

2年度決算額 39百万円

◆ 東京圏に対する移住プロモーションの展開 16,859千円

民間事業者（不動産関連会社）と連携した神戸の住宅情報等の集中的なプロモーション 等

◆ 移住相談窓口の設置 10,590千円

東京・有楽町の「ふるさと回帰支援センター」への常設移住相談窓口の設置（R2.3月～）

◆ 神戸版地域おこし協力隊の活用 12,000千円

北区・西区における里山・農村地域活性化のための、地域おこし協力隊（東京圏の人材）の派遣

革新的な起業・創業支援

2年度決算額 6億58百万円

◆ UNOPSグローバルイノベーションセンターの整備 61,201千円

UNOPSグローバルイノベーションセンター（GIC）の整備（県市協調）
（R2年11月開設）

※UNOPS：United Nations Office for Project Services、
国連プロジェクトサービス機関

◆ 県市協調ファンドの創設 100,000千円

スタートアップに対する成長支援のためのファンドの創設（県市協調）

◆ 大学発「Urban Innovation KOBE」の促進 18,279千円

若手研究者への研究活動経費助成制度の創設（市内大学等の人文・社会科学系）

◆ スタートアップ支援 108,298千円

- ・ オープンイノベーション・プラットフォーム「Urban Innovation JAPAN」
（「Urban Innovation KOBE」を、日本全国の自治体課題解決に拡大）
- ・ 「500 Startups」との連携によるアクセラレーションプログラム

◆ 知的交流拠点の整備 142,735千円

イノベーションの創出や新たな連携を促進する知的交流拠点の整備
（神戸阪急三宮ビル、R3年4月供用開始）

◆ 「Be Smart KOBE」プロジェクトの推進 53,647千円

- ・官民のデータ連携基盤構築に向けた調査・検討
（最先端技術を活用した高度なサービスの創出）
- ・最先端技術の実証・実装に取り組む事業者の公募及び事業実証経費の補助 等

◆ 六甲山上スマートシティ構想の推進 146,838千円

- ・六甲山上での都市型創造産業の振興
（施設改修補助の創設、市内外事業者のオフィス誘致促進 等）
- ・高速インターネットサービスの提供に向けた光ケーブル敷設補助
（R2年運用開始）
- ・六甲山上における事業者と住民等の共創・新たなコミュニティ形成の場としての交流拠点の設置

◆ 海洋産業の推進 27,204千円

- ・今後の海洋産業の振興に向けたロードマップの作成
- ・大学や研究機関との連携による人材育成・普及啓発 等
（人材育成のためのサマープログラムのスコットランドでの実施 等）

神戸医療産業都市の推進

2年度決算額 15億65百万円

◆ 「次世代医療開発センター（HBI）」の整備 907,490千円

最先端の研究設備や共同ラボスペースを備えた「次世代医療開発センター（HBI）」の整備

◆ 神戸未来医療構想の推進 471,541千円

次世代医療機器の研究開発や専門人材の育成の促進（神戸大学と連携）

◆ 革新的医療技術の創出・事業化促進 185,550千円

神戸リサーチコンプレックスの推進（ヘルスケア分野のエコシステム形成） 等

「食都神戸2020」の推進

2年度決算額 40百万円

◆ 神戸の食文化創造事業 16,353千円

公園での果樹の植栽、多様なジャンルのクリエイターや文化的建築物と連携した食の発信

◆ 食文化広域ネットワーク構築事業 12,055千円

- ・ 「We Feed The Planet」の実施（食分野で活躍する若者が神戸に集結）
- ・ 食による地域活性化に取り組む自治体等による「豊かな食の郷土づくり研究会」カンファレンスの開催
- ・ 瀬戸内エリアのクリエイターが神戸に集まる瀬戸内「食」ネットワークの開催

◆ ファーマーズマーケットの拡大 7,000千円

都市地域・地下鉄海岸線沿線中心に、実施場所を拡大

◆ 「神戸の花で、神戸を元気に」プロジェクトの実施 4,500千円

神戸産花きを使い、市役所ロビー・西区役所ロビー・市内商業施設等での展示を実施

市場機能の強化

2年度決算額 8億86百万円

◆ 本場施設再整備 886,074千円

冷蔵庫棟等の移転・整備の敷地確保のための埋立工事、既存施設の機能強化

六甲山・摩耶山の活性化

2年度決算額 4億72百万円

◆ 六甲山・摩耶山の活性化 325,266千円

- ・ 摩耶山掬星台再整備の公募に向けた検討
- ・ グリーンスローモビリティを導入したトランジットモール化の社会実験
(掬星台～六甲山牧場)、山上へのアクセス検討
- ・ 山上の歩道の整備
(丁字が辻～六甲山サイレンスリゾート区間の歩道設置に向けた検討 等)
- ・ 主要ハイキング道における案内板等の多言語化・歩行空間の整備 等
- ・ 六甲最高峰トイレの新設及びその周辺エリアの整備 (広場、周遊路 等)

◆ 六甲山上スマートシティ構想の推進 (再掲) 146,838千円

- ・ 六甲山上での都市型創造産業の振興
(施設改修補助の創設、市内外事業者のオフィス誘致促進 等)
- ・ 高速インターネットサービスの提供に向けた光ケーブル敷設補助
(R2年運用開始)
- ・ 六甲山上における事業者と住民等の共創・新たなコミュニティ形成の場としての交流拠点の設置

観光振興

2年度決算額 18百万円

◆ 神戸フィルムオフィス20周年事業 7,000千円

20周年記念誌の発行、過去20年の間に神戸が撮影地となった映画の上映会開催 等

◆ 農業公園の再整備 10,648千円

「食」と「農」をテーマとした「新たな食文化の創造拠点」としての農業公園リニューアルに向けた調査

駅周辺のリノベーション

2年度決算額 84億93百万円

交流人口の増加をめざす

◆ 都心・三宮の再整備 4,213,794千円

- ・新バスターミナル整備に向けた事業化の推進
- ・三宮クロススクエア（第1段階）の実現に向けた設計
- ・サンキタ通りの再整備
- ・三宮交差点・三宮東交差点の歩道橋へのエスカレーター設置に向けた設計
- ・本庁舎2号館の再整備
- ・新中央区総合庁舎の整備
- ・東遊園地の再整備に向けた実施設計、にぎわい創出事業の実施
- ・ウォーターフロント地区の再開発
- ・連節バス本格運用（R3年度）に向けた整備
- ・税関前歩道橋のリニューアルに向けた設計 等

◆ 新神戸駅 219,475千円

- ・駅前広場再整備（R6年度末供用開始予定）
- ・夜間景観形成推進のための検討
- ・地下鉄新神戸駅の下りエスカレーターの設置
- ・生田川公園の再整備検討 等

◆ 神戸駅 26,337千円

- ・駅前広場再整備に向けた検討
- ・植栽リニューアルやライトアップによる駅前空間の高質化
- ・みどりと彫刻の道（駅北側～大倉山）での植栽リニューアルやライトアップに向けた設計

定住人口の増加をめざす

◆ 名谷駅 450,009千円

- ・ 名谷駅ビルのリニューアル
- ・ 大丸須磨店に名谷図書館を整備
- ・ 駐車場再編等による駅周辺の住機能の強化
- ・ 落合中央公園のリニューアル検討 等

◆ 垂水駅（一部再掲） 1,023,273千円

- ・ 垂水図書館の移転新築に向けた設計
- ・ 駅西側ロータリー・立体原付駐輪場の設計及び東側ロータリーの整備検討
- ・ 子育て支援拠点の整備に向けた検討
- ・ 垂水体育館の移転新築に向けた設計・工事
- ・ 市有地等の活用による駅周辺の住機能の強化 等

◆ 西神中央駅 179,540千円

- ・ 新西区庁舎、文化・芸術ホール、新西図書館への主要動線の整備に向けた検討
- ・ プレンティ広場とパークアベニューの再整備に向けた設計
- ・ 駐車場再編等による駅周辺の住機能の強化
- ・ 近隣センター（かりばプラザ等）リニューアルの推進 等

◆ 谷上駅 1,412,924千円

- ・ 北神急行線の市営化による運賃の大幅低減（R2.6.1～、谷上～三宮：550円→280円）
- ・ 谷上駅前のロータリーの再編等の検討
- ・ 市有地の活用による駅周辺の住機能の強化 等

地域の特性を活かす

- ◆ **新長田駅** **4,637千円**
新長田駅前広場の再整備検討（R6年度供用開始予定） 等
- ◆ **兵庫駅** **4,598千円**
・兵庫駅北側のリニューアルの調査検討
・植栽やライトアップ等による駅前空間の高質化
- ◆ **伊川谷駅** **3,740千円**
・伊川谷駅南側広場のリニューアルの調査検討
・植栽やライトアップ等による駅前空間の高質化
- ◆ **湊川公園駅** **290,240千円**
湊川協同組合ビルの再整備 等
- ◆ **鈴蘭台駅・北鈴蘭台駅・西鈴蘭台駅** **479,374千円**
・鈴蘭台幹線北区間の整備に合わせた周辺まちづくりの検討
・民間市街地再開発事業
・駅前空間の再整備検討

街と地域を創る

- ◆ **地下鉄海岸線沿線の活性化** **134,727千円**
・市有地を活用した地下鉄海岸線沿線の住機能の強化
・「県立兵庫津ミュージアム」の開館に合わせた、プロムナードの延伸・ライトアップ
・アーティスト・クリエイター等の活動拠点開設にかかる経費の補助
（補助率：1/2、上限：100万円） 等
- ◆ **HAT活性化プラン～アートを活かしたまちづくり～** **45,275千円**
・新たなシンボルアートの制作（県市協調）、ライトアップ
・なぎさ公園の芝生化・美装化 等
- ◆ **メトロこうべのリニューアル** **4,678千円**
メトロこうべ（高速神戸駅－新開地駅間の地下通路）のリニューアルにかかる費用の補助

空家空地対策の推進

2年度決算額 9億73百万円

1 老朽危険空家等の解消

◆ 老朽空家等解体補助制度の拡充 290,857千円

- 上限額引上げ、対象戸数拡大（500戸→700戸）
- （狭隘道路・共同住宅の老朽空家：上限50万円→100万円）
- （その他老朽空家等：上限50万円→60万円）

◆ 保安上危険な空き家等の所有者への支援策の拡充 30,988千円

- ・解体除却補助の上限額引上げ
- （戸建住宅：上限80万円→120万円、共同住宅：上限80万円→200万円）
- ・生活困窮者の解体除却等にかかる自己負担の軽減（5%負担→自己負担なし）
- ・応急的危険回避措置補助の上限額引上げ（上限10万円→30万円）

2 空き家・空き地の有効活用

◆ 空き家リフォーム推進事業 10,725千円

地域利用する空き家の改修費補助の拡充（上限：50万円→100万円 等）

◆ 空き家・空き地の活用支援 7,478千円

- ・地域利用として活用を希望する団体への契約時の初期費用補助制度の創設（全額補助）
- ・地域利用の場合、空き家・空き地所有者への維持経費補助を拡充
- （固定資産税の2倍相当 等）
- ・空き家所有者へのピンポイント広報・啓発の実施 等

◆ ライフステージに応じた住替え支援の拡充（再掲） 632,649千円

- ・子育て支援住宅取得補助制度の拡充
- （改修【拡充】 対象世帯：子育て世帯→子育て・若年夫婦（39歳以下）世帯、補助額：定額50万円・市外転入70万円、件数：556件）
- （建替【新設】 補助額：定額100万円・市外転入120万円、件数：16件）
- ・子育て支援住替え助成事業の創設（既存の子育て支援家賃補助制度の内容を変更）
- （家賃補助：1万円/月・最大3年間→引越費用等の一括補助：30万円（市外転入40万円）、件数496件）
- ・結婚新生活支援事業の拡充（所得要件の緩和：340万円未満→510万円未満）
- （対象：新婚世帯（34歳以下）、補助額：上限30万円、件数：578件、対象経費：新居の住居費・引越費用 等）

◆ 住宅ストックを活用した転用リフォーム補助の創設 646千円

中古住宅を外国人や学生等が入居できるシェアハウスに改修した場合の工事費用の補助（補助率：1/2、上限50万円、件数：2件）

時代の変化に対応したまちづくり

2年度決算額 2億31百万円

◆ 次期ビジョンの策定 13,666千円

神戸2020ビジョンの後継となる「神戸2025ビジョン」の策定

◆ 「Be Smart KOBE」プロジェクトの推進（再掲） 53,647千円

- ・官民のデータ連携基盤構築に向けた調査・検討
（最先端技術を活用した高度なサービスの創出）
- ・最先端技術の実証・実装に取り組む事業者の公募及び事業実証経費の補助 等

◆ 六甲山上スマートシティ構想の推進（再掲） 146,838千円

- ・六甲山上での都市型創造産業の振興
（施設改修補助の創設、市内外事業者のオフィス誘致促進 等）
- ・高速インターネットサービスの提供に向けた光ケーブル敷設補助
（R2年運用開始）
- ・六甲山上における事業者と住民等の共創・新たなコミュニティ形成の場としての交流拠点の設置

◆ 分譲マンション管理状況の届出制度等の創設 17,328千円

- ・分譲マンションの管理状況の届出制度の創設
（管理不全マンション発生の予防と適切な支援）
- ・不動産市場が管理状況を評価できる仕組みの構築
（届出のあったマンションの情報を開示）

農村地域等の持続的な発展

2年度決算額 1億10百万円

◆ 持続可能な農業の振興 79,725千円

- ・農地管理神戸方式のモデル構築（農地管理の広域化：集落→町単位）
- ・スマート農業導入補助の創設（草刈りロボット、水管理システム）
- ・新たな需要に応える新規果樹の試験栽培（レモン、アボカド）
- ・中山間地域等直接支払交付金事業の取組み支援（条件不利地域への支援）

◆ 農村定住環境の整備 14,191千円

農村地域に移住する子育て世帯に対する空家改修費用の補助 等
（補助率：1/2、上限：200万円）

◆ 自然文化環境の保全 15,959千円

- ・ジビエの実需調査及び処理加工施設の事業スキーム等の検討
- ・可搬式の不法投棄防止カメラの設置、ドローンを活用した上空監視 等

神戸らしいまちなみ・景観・歴史遺産の保全

2年度決算額 35百万円

◆ 「神戸歴史遺産」の創設 33,295千円

- ・「神戸歴史遺産」認定制度の創設
（地域に親しまれ古くから継承されている文化財等の保存・活用）
- ・神戸歴史遺産保存活用基金及び神戸歴史遺産支援事業助成制度の創設

◆ 歴史・公文書館の整備 1,705千円

- ・歴史・公文書館の整備に向けた調査及び基本計画策定（R6年度供用開始予定）
- ・公文書の保存期間や所在等の統一かつ適切な管理のための仕組みの検討

地域における交通利便性の確保

2年度決算額 241億97百万円

◆ きめ細かで持続可能な交通環境の形成 1,185,999千円

- ・移動需要に応じたバス路線の「基本的な考え方」策定の検討
- ・市バスの停留所ごとの乗降客数を把握するため、ICカード2タッチ方式に変更
- ・新たなモビリティサービスの実証実験等の支援 等

◆ 地域コミュニティ交通支援の拡充 6,000千円

市街地における運行補助制度の導入（補助率：上限1/2）

◆ 北神急行線の市営化（一部再掲） 22,664,619千円

- ・北神急行線の市営化による運賃の大幅低減（R2.6.1～、谷上～三宮：550円→280円）
- ・市バス（近郊区）と市営地下鉄を定期乗車券で乗り継ぐ場合における割引率の改定 等
（バス 5%、地下鉄 10% → バス 10%、地下鉄 10%）

◆ 慢性的な渋滞対策 237,842千円

- ・垂水区小束山6丁目交差点
- ・北区神戸三田線（皆森～谷上駅前）
（芝床～谷上駅前：R3年度供用開始予定）

◆ UD（ユニバーサルデザイン）タクシー導入促進事業 16,200千円

UDタクシー導入費用の補助（補助額：定額30万円/台）
（R3年度までに市内タクシーの1割以上（約300台）をめざす）

◆ 駐輪場整備の推進（一部再掲） 86,214千円

- ・大学生等の定期利用に対する学生割引の適用
（例）屋根あり駐輪場：1,500円/月→1,300円/月
- ・子ども料金の新設
（例）屋根あり駐輪場1日1回につき100円→50円
- ・駐輪場利用における電子マネー等の試験導入 等

地域における協働の推進

2年度決算額 78百万円

◆ 在住外国人支援の充実（一部再掲） 24,134千円

- ・「地域日本語サポートセンター」の設置（神戸国際コミュニティセンター内）
（学習者のレベルに応じた日本語学習のコーディネート）
- ・多言語対応通訳ツールを全区役所・支所へ導入
- ・専門の日本語教師による日本語初級者向け学習プログラムの提供
- ・中古住宅を外国人等が入居できるシェアハウスに改修した場合の工事費用の補助
（補助率：1/2、上限：50万円、件数：2件）
- ・在住外国人の結核定期健康診断にかかる費用の助成（対象：市内日本語教育機関）

◆ 外国人児童生徒等への支援の充実（一部再掲） 22,642千円

- ・「こども日本語サポートひろば」の設置（総合教育センター内）
（児童生徒の学習経験や言語能力等の確認、学校への転入におけるアドバイス）
（中国語とベトナム語に対応できるランゲージコーディネーターの配置（2名）等）
- ・多言語翻訳機の購入にかかる費用の補助
（補助率：3/4、対象：教育・保育施設 等）

◆ 「KOBE社会貢献プラットフォーム」の設置 30,801千円

社会貢献活動の拠点として神戸ソーシャルブリッジ等を集約

芸術・文化・スポーツを楽しむまちづくり

2年度決算額 1億16百万円

1 芸術・文化

◆ 六甲ミーツ・アートへの支援 10,500千円

有馬への作品設置や海外作家の招聘による国際化等を支援

◆ フрутによる「音楽のまち神戸」の発信 17,876千円

「第10回神戸国際フルートコンクール」(R3年度開催)に向けた機運醸成
・「KOBEミュージックポート～秋の音楽祭～」の開催

2 スポーツ

◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 4,781千円

ホストタウン関連事業(事前合宿受入れ準備、交流事業、オリンピック・パラリンピック教室)等

◆ ワールドマスターズゲームズ2021関西の神戸開催準備 37,277千円

神戸開催6競技の開催準備及び各種プロモーション活動

※神戸開催6競技:陸上競技(競歩)、野球(硬式野球)、バスケットボール、
オリエンテーリング(スプリント)、水泳(競泳)、卓球

◆ 神戸2022世界パラ陸上競技選手権大会の開催準備 45,860千円

・ユニバー記念競技場のバリアフリー改修
・宿泊・輸送や会場配置など各種大会計画の策定に向けた調査 等

陸海空の交通結節機能の強化

2年度決算額 131億26百万円

◆ 国際コンテナ戦略港湾の推進 6,371,601千円

- ・高規格コンテナターミナルの整備
- ・アジア広域集貨促進事業
- ・ハーバーハイウェイ（港湾幹線道路）におけるETCの整備 等

◆ 大阪湾岸道路西伸部の事業促進 5,913,902千円

大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の事業促進

◆ 広域幹線道路の整備 604,834千円

神戸西バイパス・国道175号等の事業促進

◆ 神戸空港の運営

下地島（宮古）及び花巻への新規就航などによる利活用の推進

◆ ポートアイランド・神戸空港島へのアクセス向上（一部再掲） 236,026千円

- ・朝ラッシュ時間帯におけるポートアイランド方面行きバスの増便（約10分間隔）
- ・神戸駅から中央市民病院への無料アクセスバスの運行（R2.1月運行開始）
- ・空港連絡橋の拡幅（2車線→4車線、R5年度完了予定）
- ・生田川右岸線の機能強化に向けた調査

三宮周辺エリア (再掲)

2年度決算額 14億27百万円

1 バスターミナル関連

◆ 新バスターミナル整備に向けた事業化の推進 242,758千円

- ・ 雲井通5丁目再開発会社に対する補助
- ・ 新たなバスターミナルⅠ期事業計画を踏まえたⅡ期事業の検討 等

◆ 新・神戸文化ホールの整備 37,461千円

設計に関するモニタリング業務・専門人材の確保

2 クロススクエア

◆ 三宮クロススクエア (第1段階) の整備 62,976千円

- ・ 三宮クロススクエア (第1段階) の実現に向けた設計
- ・ 自動車交通マネジメントの検討
- ・ 路線バスの再編検討 等

◆ 三宮駅周辺歩道橋のエスカレーター設置 27,434千円

三宮交差点・三宮東交差点の歩道橋へのエスカレーター設置に向けた設計

3 駅前広場

◆ JR三ノ宮駅南側駅前広場の再整備 9,336千円

駅前広場の再整備設計

◆ サンキタ通り等の再整備 858,677千円

神戸三宮阪急ビル整備に合わせたサンキタ通りの再整備 等

◆ 「えき～まち空間」の実現に向けた事業の推進 97,359千円

- ・ 神戸三宮「えき～まち空間」基本計画を踏まえた景観デザインコードの検討
- ・ エリアマネジメントの推進
(組織設立に向けた検討 等)

◆ 三宮駅周辺のその他再整備 91,356千円

- ・ さんちかの活性化・再整備検討
- ・ サンセンタープラザの再整備検討
- ・ 周辺デッキ整備の検討 等

市役所周辺・元町駅周辺エリア (一部再掲)

2年度決算額 13億3百万円

◆ 本庁舎2号館の再整備 175,000千円

- ・ 2号館の再整備事業者の公募に向けた検討
(R3年度：事業者公募・選定、R4年度～：設計・工事)
- ・ 現2号館の解体・撤去工事 等

◆ 新中央区総合庁舎の整備等 933,396千円

- ・ 本庁舎3号館の解体及び新中央区総合庁舎の整備 (R4年度供用開始予定)
- ・ 磯上公園内での新体育施設整備及びポートアイランドでの代替グラウンド整備
(体育施設：R2年度実施設計、R4年度供用開始予定)
(代替グラウンド：R2年度実施設計、R4年度供用開始予定)

◆ 東遊園地の再整備・活性化 30,768千円

- 東遊園地再整備の実施設計、にぎわい創出事業の実施
(R4年度：一部完成、R5年度：完成予定)

◆ 鯉川筋の空間再整備 163,978千円

- 歩行者空間整備 (元町駅とウォーターフロントエリアのアクセス性向上)

ウォーターフロント地区の魅力向上 (再掲)

2年度決算額 16億44百万円

◆ ウォーターフロント地区の再開発 1,566,898千円

- ・ 新港第2突堤再開発の事業化、中突堤周辺地区の事業化調査・検討
- ・ 回遊性向上に向けた調査・検討 (歩行空間の魅力、利便性向上等) 等

◆ BRT・LRT導入可能性検討 76,962千円

- 連節バス本格運行 (R3年度) に向けた整備
(車両のデザイン性を高めるための補助、走行空間の環境整備 等)

現場対応力の強化による市民サービスの向上

2年度決算額 37百万円

◆ 連絡所の機能強化 13,977千円

- 北・北神・西区役所の連絡所を出張所に格上げ
(地域におけるまちづくりを支援)

◆ 市民との協働の強化 (「つなぐラボ」の設置等) 22,824千円

- 企画調整局に「つなぐラボ」を設置
(産学官民連携機能を強化し、市民・事業者等との協働のまちづくりを推進)
- 地域課題の解決を図るため、課題に応じたコーディネーターの配置

ICT等を活用した業務革新・働き方改革の推進

2年度決算額 14億10百万円

◆ ICTの活用による市民サービスの向上 18,444千円

- 区役所等で必要な手続きをWEBで検索可能な「くらしの手続きガイド」の対象業務拡大
- 窓口等でのタブレットを使った申請書作成支援システムの実証事業
(兵庫・北神区役所)
- 市民向けFAQ検索システムの運用 (R1.12月～)

◆ ICTを活用した業務の効率化・生産性向上 241,360千円

- RPA (ロボットによる業務自動化) 等のICTを活用した業務改善の検討
- 技術現場におけるタブレットの導入 等

◆ BPRに基づく業務改善の推進 66,593千円

- BPR (業務プロセスの最適化) による非効率な業務プロセスの見直し
- 通報一次対応コールセンターの設置
(衛生関係、廃棄物、道路、放置自転車に関する通報の一次対応)

◆ キャッシュレス決済の拡大（一部再掲） 18,394千円

- ・ 神戸総合運動公園駐車場へのキャッシュレス決済の導入
- ・ 駐輪場利用における電子マネー等の試験導入

◆ マイナンバーカードの普及・利活用促進 581,316千円

- ・ 三宮にマイナンバーカード交付・受付サテライト窓口を設置
 - ・ 商業施設等にマイナポイント手続き支援窓口を設置
- ※マイナポイント：国によるマイナンバーカードを活用した消費活性化策

◆ 郵送・電子申請の対象拡大 484,375千円

行政事務センターにおける取扱い業務の拡大（27手続き→59手続き）

- ・ 国民健康保険高額療養費支給申請
- ・ 高齢者インフルエンザ予防接種無料対象確認証発行 等

VI. 令和2年度事業別行政コスト計算書

事業別行政コスト計算書の目的は、事業に要する人件費などを含めたコストに対して、市民のみならずからの税金などがどのくらい使われているのかを明らかにすることです。

これにより市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、市民の視点で透明性の高い行政運営の実現に努めていきます。

◆作成基準

人件費や物件費などの運営・業務に要するコストは市の会計区分に基づいて作成しましたが、一部、減価償却費や回収不能見込計上額などについては、統一した地方公会計の基準を準用しました。そのため、市の決算額とは異なります。

◆算定条件（2年度決算）

○運営・業務に要するコスト	人件費・物件費等
○1人あたりのコスト	運営・業務に要したコスト÷利用者等の数
○市民1人あたりの市税等の投入額	運営・業務に要した一般財源÷人口
○人口	1,521,615人（R3.3.31現在）

1. 市税の課税・徴収業務

◆事業概要

市民のくらしの安全・安心を守り、住みよいまちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、新長田合同庁舎及び各区役所内の窓口において課税・徴収業務を行うとともに、市税の証明書発行業務などを行っています。



◆2年度に要したコスト

○市税の課税・徴収業務に要するコスト	65億9,235万円（△8,515万円）
○市税1万円を徴収するのに必要な市税等の投入額	121円（△1円）
○市民1人あたりの市税等の投入額	2,484円（△29円）

2. 救急業務

◆事業概要

本市では、急病や事故による負傷に対する救急出動件数は約7万6千件にのぼり、昼夜を問わず隊員が救急救命業務に従事しています。また、一人でも多くの命を救うため救急救命士の計画的な養成などの救急業務の向上に取り組んでいます。



◆2年度に要したコスト

○ 救急業務に要するコスト	43億1,557万円 (+8,641万円)
○ 救急出動1件あたりのコスト (R2年度救急出動件数:76,357件)	5万6,518円 (+6,543円)
○ 市民1人あたりの市税等の投入額	2,832円 (+70円)

3. 公立保育所の運営

◆事業概要

保育所は保護者の就労や療養などの理由で、昼間、家庭で保育を受けられない子どもを保育する児童福祉施設です。本市では、市内57か所の公立保育所を運営しています。



◆2年度に要したコスト

○ 公立保育所運営に要するコスト	89億6,894万円 (+8,321万円)
○ 入所児童1人あたりのコスト (R2年度入所児童:5,851人)	153万2,890円 (+4,556円)
○ 市民1人あたりの市税等の投入額	5,564円 (+438円※)

※増加分(+438円)は別途、国からの交付税措置あり

4. 公立幼稚園の運営

◆事業概要

本市では、私立幼稚園との連携及び役割分担のもと、幼児期における特別支援教育の充実、西北神の農村地域等での就園の確保、質の高い幼児教育の実践・発信等を目的として、市内33か所の公立幼稚園を運営しています。



◆2年度に要したコスト

○ 公立幼稚園の管理運営に要するコスト	23億4,064万円 (△3,822万円)
○ 園児1人あたりのコスト (R2年度園児数:1,430人)	163万6,813円 (+18万9,819円)
○ 市民1人あたりの市税等の投入額	1,537円 (+53円※)

※増加分(+53円)は別途、国からの交付税措置あり

5. ごみ収集業務

◆事業概要

一般家庭から出るごみを収集し、処理施設まで運搬する業務です。さらなるごみの減量・資源化を推進するため、市民のみなさまに対し、ごみ出しルール等の啓発活動を行っています。



◆2年度に要したコスト

○ごみ収集業務に要するコスト	91億5,898万円 (+2,680万円)
○1世帯あたりのコスト (R2年度末世帯数:765,617世帯)	1万1,963円 (△30円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	6,019円 (+47円)

6. 図書館の運営

◆事業概要

本市では、新たに開館した名谷図書館も含め、各区に地域図書館(11館)を設置し、インターネットによる図書の予約、市民図書室等への「予約図書受取コーナー」の設置、予約図書自動受取機の設置など、市民に身近な図書館サービスの向上を図っています。



名谷図書館

◆2年度に要したコスト

○管理運営に要するコスト	16億3,485万円(+7,209万円)
○利用登録者1人あたりのコスト (R2年度利用登録者:412,025人)	3,968円(+205円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	1,053円(+59円)

7. 区役所等市民課窓口業務

◆事業概要

区役所等市民課窓口では、戸籍の届け出、住民異動届、マイナンバーカードの交付など市民にとって身近な手続き業務を行っています。また、毎週木曜日に夜間特別窓口を実施するとともに、引越しに伴う手続きを1箇所で行える総合窓口を設置するなどサービス向上に向けた取り組みを進めています。



総合窓口の設置

◆2年度に要したコスト

○市民課窓口業務に要するコスト	44億1,620万円 (+7億7,484万円)
○市民1人あたりの市税等の投入額	1,912円 (+50円)

VII. 参考資料

1. 令和2年度 各会計決算状況（見込）

（単位：百万円・％）

会計別	予算額	歳入		歳出		繰越事業費	
		決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一般会計	1,113,647	1,009,715	90.7	996,672	89.5	63,007	5.7
市場事業費	4,576	3,289	71.9	3,260	71.2	1,230	26.9
食肉センター事業費	945	839	88.8	839	88.8	56	5.9
国民健康保険事業費	159,125	153,592	96.5	151,513	95.2	38	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	166	270	162.7	99	59.6	-	-
駐車場事業費	1,186	978	82.5	958	80.8	20	1.7
農業集落排水事業費	1,495	1,336	89.4	1,336	89.4	22	1.5
市街地再開発事業費	7,219	6,931	96.0	6,875	95.2	89	1.2
市営住宅事業費	45,159	33,594	74.4	32,886	72.8	4,917	10.9
介護保険事業費	150,576	149,039	99.0	144,035	95.7	343	0.2
後期高齢者医療事業費	41,628	41,050	98.6	40,936	98.3	-	-
公債費	274,646	273,252	99.5	273,252	99.5	-	-
（特別会計・計）	686,720	664,170	96.7	655,990	95.5	6,715	1.0
下水道事業会計	81,735	51,423	62.9	63,508	77.7	14,662	17.9
港湾事業会計	95,164	63,699	66.9	61,903	65.0	18,281	19.2
新都市整備事業会計	58,365	30,785	52.7	50,932	87.3	974	1.7
自動車事業会計	14,213	11,327	79.7	13,123	92.3	154	1.1
高速鉄道事業会計	77,047	59,204	76.8	68,800	89.3	-	-
水道事業会計	52,415	40,326	76.9	49,526	94.5	2,789	5.3
工業用水道事業会計	4,775	2,211	46.3	3,112	65.2	1,175	24.6
（企業会計・計）	383,714	258,975	67.5	310,904	81.0	38,035	9.9
特別・企業会計合計	1,070,434	923,145	86.2	966,894	90.3	44,750	4.2
合計	2,184,081	1,932,860	88.5	1,963,566	89.9	107,757	4.9

（注）①予算・決算とも税込数値である。

②企業会計の収入率は、各会計の対収入予算額比である。

2. 令和2年度 一般・特別会計実質収支、企業会計損益収支

(単位：百万円)

会 計 別	歳入	歳出	差引額	繰越事業 充当財源	損益勘定 留保資金等	実質収支 または 当年度利益
	決算額	決算額				
一 般 会 計	1,009,715	996,672	13,043	12,743	-	300
市 場 事 業 費	3,289	3,260	29	29	-	-
食 肉 セ ン タ - 事 業 費	839	839	-	-	-	-
国民健康保険事業費	153,592	151,513	2,079	38	-	2,041
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	270	99	171	-	-	171
駐 車 場 事 業 費	978	958	20	20	-	-
農業集落排水事業費	1,336	1,336	-	-	-	-
市街地再開発事業費	6,931	6,875	56	56	-	-
市営住宅事業費	33,594	32,886	708	708	-	-
介護保険事業費	149,039	144,035	5,004	343	-	4,661
後期高齢者医療事業費	41,050	40,936	114	-	-	114
公 債 費	273,252	273,252	-	-	-	-
(特 別 会 計 ・ 計)	664,170	655,990	8,180	1,194	-	6,987
下 水 道 事 業 会 計	51,423	63,508	△12,085	-	12,404	319
港 湾 事 業 会 計	63,699	61,903	1,796	8,678	9,109	2,227
新都市整備事業会計	30,785	50,932	△20,147	-	21,026	879
自 動 車 事 業 会 計	11,327	13,123	△1,796	-	90	△1,706
高 速 鉄 道 事 業 会 計	59,204	68,800	△9,596	-	5,446	△4,150
水 道 事 業 会 計	40,326	49,526	△9,200	-	11,876	2,676
工業用水道事業会計	2,211	3,112	△901	-	1,281	380
(企 業 会 計 ・ 計)	258,975	310,904	△51,929	8,678	61,232	624
特 別 ・ 企 業 会 計 合 計	923,145	966,894	△43,749	9,872	61,232	7,611
合 計	1,932,860	1,963,566	△30,706	22,615	61,232	7,911

3. 令和2年度 一般会計款別決算状況（見込）

（単位：百万円・％）

歳 入				
科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	繰越率
市 税	300,748	305,466	11,866	2.8
地 方 譲 与 税	4,166	4,498		
利 子 割 交 付 金	32	287		
配 当 割 交 付 金	1,500	1,611		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,513	1,866		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	322	312		
法 人 事 業 税 交 付 金	2,258	2,363		
地 方 消 費 税 交 付 金	32,469	32,888		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	266	332		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	-		
環 境 性 能 割 交 付 金	854	554		
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,311	6,412		
地 方 特 例 交 付 金	1,861	1,846		
地 方 交 付 税	71,545	72,260		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	428	495		
分 担 金 及 負 担 金	915	1,093	30	3.3
使 用 料 及 手 数 料	14,058	12,939	-	-
国 庫 支 出 金	366,192	344,104	13,619	3.7
県 支 出 金	54,540	49,963	686	1.3
財 産 収 入	8,271	7,185	-	-
寄 附 金	1,685	1,310	4	-
繰 入 金	26,769	11,767	(877) 877	3.3
繰 越 金	9,023	9,023	-	-
諸 収 入	46,394	35,030	6	-
市 債	161,528	106,111	35,918	22.2
合 計	1,113,647	1,009,715	63,007	5.7

※繰越額の上段（ ）内書は、既収入特定財源である。

(単位:百万円・%)

歳 出					
科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	繰 越 額	繰越率
議 会 費	2,279	2,084	91.4	117	5.1
総 務 費	68,523	59,862	87.4	3,058	4.5
市 民 費	12,725	9,077	71.3	2,417	19.0
民 生 費	458,653	437,066	95.3	6,113	1.3
衛 生 費	41,897	33,230	79.3	2,162	5.2
環 境 費	22,788	21,491	94.3	194	0.9
商 工 費	25,717	17,142	66.7	5,228	20.3
農 政 費	4,612	3,293	71.4	702	15.2
土 木 費	73,861	45,427	61.5	23,773	32.2
都 市 計 画 費	18,228	12,880	70.7	4,036	22.1
住 宅 費	6,653	5,322	80.0	406	6.1
消 防 費	20,930	19,245	91.9	798	3.8
教 育 費	162,902	140,604	86.3	13,441	8.3
災 害 復 旧 費	1,109	529	47.7	563	50.8
諸 支 出 金	192,547	189,422	98.4	-	-
予 備 費	222	-	-	-	-
合 計	1,113,647	996,672	89.5	63,007	5.7

4. 各会計市債残高及び基金残高

(1) 市債残高

(単位：百万円)

会計別	令和2年度	令和元年度	増△減
一般会計	1,185,902 (779)	1,142,978 (747)	42,924 (32)
特別会計	171,105 (112)	172,649 (113)	△ 1,544 (△1)
企業会計	637,656 (419)	643,066 (421)	△ 5,410 (△2)
全会計	1,994,663 (1,311)	1,958,693 (1,281)	35,970 (30)

※下段()書きは各年度末の市民1人あたりの市債残高(単位：千円)

(2) 基金残高

(単位：百万円)

会計別	令和2年度	令和元年度	増△減
一般会計	31,191	34,110	△ 2,919
特別会計	331,851	312,479	19,372
企業会計	33,566	48,154	△ 14,588
全会計	396,608	394,743	1,865
うち 財政調整基金	8,262	11,538	△ 3,276
うち 公債基金	317,317	297,615	19,702

※繰替運用の残高

(単位：百万円)

基金名	令和2年度	令和元年度	増△減
神戸市公債基金	2,286	3,894	△ 1,608
神戸市市民福祉振興等基金	1,290	1,385	△ 95
神戸市営住宅敷金等積立基金	674	873	△ 199
神戸市港湾事業基金	611	711	△ 100
合計	4,861	6,864	△ 2,003

5. 令和2年度 健全化判断比率等の算定結果（速報値）

（1）実質赤字比率

（単位：百万円，％）

項 目	金 額
一般会計等の実質収支額 ※	300
標準財政規模	443,143
実質赤字比率（％）	-

※がプラスの場合、算定結果は -％となる。

（2）実質連結赤字比率

（単位：百万円，％）

項 目	金 額
一般会計等の実質収支額	300
一般会計等以外の特別会計（公営企業を除く）の実質収支額	6,701
公営企業に係る特別会計の資金不足額	214,334
実質収支額・資金不足額 合計 ※	221,335
標準財政規模	443,143
連結実質赤字比率（％）	-

※がプラスの場合、算定結果は -％となる。

（3）実質公債費比率

（単位：百万円，％）

項 目	2 年度 (30～2 年度平均)	元年度 (29～元年度平均)	増減
地方債の元利償還金 A	46,012	48,063	△2,051
準元利償還金 B	59,499	60,012	△513
元利償還金・準元利償還金の財源に 充当できる特定の歳入 C	30,369	30,536	△167
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 D	58,525	60,126	△1,601
標準財政規模 E	440,623	438,622	+2,001
実質公債費比率（％） (A + B - C - D) ÷ (E - D)	4.3	4.6	△ 0.3

(4) 将来負担比率

(単位：百万円，%)

項 目	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計等に係る地方債の現在高	1,302,898	1,256,347	+ 46,551
債務負担行為に基づく支出予定額	9,266	12,625	△3,359
公営企業債等に係る一般会計等の繰入見込額	144,417	159,851	△15,434
加入する組合等に係る負担見込額	162	302	△140
退職手当負担見込額	126,295	128,896	△2,601
設立法人の負債額等負担見込額	2,629	6,081	△3,452
連結実質赤字額	-	-	-
加入する組合等の連結実質赤字額に係る負担見込額	-	-	-
将来負担額 小計 A	1,585,668	1,564,102	+ 21,566
充当可能基金	334,226	315,291	+ 18,935
充当可能特定歳入	207,734	207,043	+ 691
基準財政需要額算入見込額	804,996	789,859	+ 15,137
充当可能財源等 小計 B	1,346,956	1,312,193	+ 34,763
標準財政規模 C	443,143	439,969	+ 3,174
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D	55,902	59,063	△3,161
将来負担比率 (%) (A - B) ÷ (C - D)	61.6	66.1	△4.5

(5) 公営企業の資金不足比率

(単位：百万円，%)

項 目	資金不足額	事業の規模	資金不足比率
市場事業費	-	1,360	-
食肉センター事業費	-	162	-
農業集落排水事業費	-	120	-
市街地再開発事業費	-	-	-
下水道事業会計	-	22,278	-
港湾事業会計	-	16,455	-
新都市整備事業会計	-	226,788	-
自動車事業会計	1,240	7,971	15.5
高速鉄道事業会計	-	16,727	-
水道事業会計	-	29,730	-
工業用水道事業会計	-	1,456	-



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization



City of Design
KOBE

Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008